令和4年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　島根県

市区町村名	ページ
松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
奥出雲町	10
飯南町	11
川本町	12
美郷町	13
邑南町	14
津和野町	15
吉賀町	16
海士町	17
西ノ島町	18
知夫村	19
隠岐の島町	20

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	203,616	人
	平成２７年国調	206,230	人
	増減率	-1.3	%
面積		572.99	km²
人口密度		355	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	197,843 人	196,192 人
令 4. 1. 1	199,432 人	197,970 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,183	3,784
	3.4	3.9
第２次	17,464	17,619
	18.4	18.3
第３次	74,164	74,949
	78.2	77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
32	2016	地方交付税種地	1－5
島根県	松江市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,879,051	25.1	27,704,148	50.7
地方譲与税	733,258	0.6	733,258	1.3
利子割交付金	21,908	0.0	21,908	0.0
配当割交付金	107,950	0.1	107,950	0.2
株式等譲渡所得割交付金	79,733	0.1	79,733	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,078,046	4.4	5,078,046	9.3
ゴルフ場利用税交付金	8,356	0.0	8,356	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,160	0.0	39,160	0.1
法人事業税交付金	475,182	0.4	475,182	0.9
地方特例交付金等	201,326	0.2	201,326	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	199,298	0.2	199,298	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,028	0.0	2,028	0.0
地方交付税	22,446,482	19.5	19,917,357	36.5
内訳 普通交付税	19,917,357	17.3	19,917,357	36.5
内訳 特別交付税	2,529,125	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	58,070,452	50.5	54,366,424	99.5
交通安全対策特別交付金	30,007	0.0	30,007	0.1
分担金・負担金	506,009	0.4	－	－
使用料	1,187,957	1.0	100,164	0.2
手数料	1,097,587	1.0	－	－
国庫支出金	25,152,197	21.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,693	0.0	13,693	0.0
都道府県支出金	8,579,402	7.5	－	－
財産収入	786,951	0.7	36,477	0.1
寄附金	248,281	0.2	－	－
繰入金	3,358,816	2.9	－	－
繰越金	3,265,530	2.8	－	－
諸収入	2,116,912	1.8	67,822	0.1
地方債	10,687,900	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	11,200	0.0	－	－
うち臨時財政対策債	1,833,900	1.6	－	－
歳入合計	115,101,694	100.0	54,614,587	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,615,063	95.6	618,838
法定普通税	27,615,063	95.6	618,838
市町村民税	12,819,406	44.4	589,082
内訳 個人均等割	360,562	1.2	－
内訳 所得割	10,067,851	34.9	－
内訳 法人均等割	774,530	2.7	128,511
内訳 法人税割	1,616,463	5.6	460,571
固定資産税	12,894,016	44.6	－
うち純固定資産税	12,804,197	44.3	－
軽自動車税	709,676	2.5	29,756
市町村たばこ税	1,191,965	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,263,988	4.4	－
法定目的税	1,263,988	4.4	－
内訳 入湯税	89,085	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,174,903	4.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,879,051	100.0	618,838

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	115,101,694	111,124,775
歳出総額	111,693,641	107,859,245
歳入歳出差引	3,408,053	3,265,530
翌年度に繰越すべき財源	583,193	720,485
実質収支	2,824,860	2,545,045
単年度収支	279,815	-130,683
積立金	1,573,549	1,105,818
繰上償還金	204,590	902,991
積立金取崩し額	1,000,000	－
実質単年度収支	1,057,954	1,878,126

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,541	4,838,740	3,140
うち消防職員	249	756,960	3,040
うち技能労務員	18	45,270	2,515
教育公務員	153	505,000	3,301
臨時職員	5	15,095	3,019
合計	1,699	5,358,835	3,154
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	10,260
副市区町村長	3	17.10.01	8,360
教育長	1	17.10.01	7,170
議会議長	1	17.10.01	5,840
議会副議長	1	17.10.01	5,040
議会議員	32	17.10.01	4,750

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,288,249	15.5	15,707,881	15,387,163	27.3
うち職員給	11,090,729	9.9	10,149,287	－	－
扶助費	26,429,151	23.7	7,416,069	7,350,616	13.0
公債費	11,581,756	10.4	11,282,338	11,077,748	19.6
内訳 元利償還金 元金	11,184,158	10.0	10,904,559	10,700,652	19.0
内訳 元利償還金 利子	396,891	0.4	377,072	376,389	0.7
内訳 一時借入金利子	707	0.0	707	707	0.0
（義務的経費計）	55,299,156	49.5	34,406,288	33,815,527	59.9
物件費	15,407,170	13.8	9,833,618	7,685,996	13.6
維持補修費	746,301	0.7	715,066	715,066	1.3
補助費等	13,851,543	12.4	12,071,408	4,186,427	7.4
うち一部事務組合負担金	86,953	0.1	86,953	85,993	0.2
繰出金	7,759,532	6.9	6,309,683	5,997,553	10.6
積立金	2,702,375	2.4	2,459,148	－	－
投資・出資金・貸付金	1,380,075	1.2	481,030	6,000	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,547,489	13.0	1,844,877		
うち人件費	214,889	0.2	214,651		
内訳 普通建設事業費	13,364,055	12.0	1,795,962		
内訳 うち補助	3,565,405	3.2	177,781		
内訳 うち単独	9,470,912	8.5	1,601,941		
内訳 災害復旧事業費	1,183,434	1.1	48,915		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	111,693,641	100.0	68,121,118		

経常経費充当一般財源等計	52,406,569 千円
経常収支比率	92.8 %（96.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	71,529,171 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	478,284	0.4	1,595	478,249
総務費	15,812,579	14.2	5,682,636	9,522,627
民生費	40,159,191	36.0	583,206	17,931,306
衛生費	12,588,376	11.3	71,474	8,589,111
労働費	342,988	0.3	52,140	171,047
農林水産業費	2,837,703	2.5	724,266	1,793,932
商工費	3,494,282	3.1	181,994	2,731,043
土木費	8,895,731	8.0	3,246,304	5,058,543
消防費	2,442,928	2.2	112,938	2,221,736
教育費	11,267,531	10.1	2,707,502	7,712,413
災害復旧費	1,183,434	1.1	－	48,915
公債費	11,581,811	10.4	－	11,282,393
諸支出金	608,803	0.5	－	579,803
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	111,693,641	100.0	13,364,055	68,121,118

繰出金 合計	15,304,972	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	464,768
営業 下水道	3,716,443	再差引収支	267,574
事業 病院	1,949,796	加入世帯数（世帯）	22,068
上水道	1,270,398	被保険者数（人）	31,604
等 交通	597,996	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
へ 国民健康保険	1,543,270	国庫支出金	－
出のその他	6,227,069	保険給付費	424

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	26,387,030	25,144,100
基準財政需要額	46,304,387	45,864,699
標準税収入額等	33,466,625	31,806,291
標準財政規模	55,218,028	56,345,740
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（％）	5.1	4.5
公債費負担比率（％）	15.8	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.4
将来負担比率（％）	69.1	66.9
積立金現在高 財調	5,233,102	4,659,553
減債	890,834	890,121
特定目的	7,306,948	8,399,314
地方債現在高	102,144,748	102,642,281
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,125,320	6,860,981
保証・補償	－	－
その他	14,303,971	13,548,818
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,475,737	2,459,936
徴収率（％）現年・計 合計	99.5　98.4	99.5　98.4
市町村民税	99.6　99.1	99.6　98.9
純固定資産税	99.3　97.8	99.5　97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	54,592	人
平成２７年国調	58,105	人
増減率	-6.0	%
面積	690.68	km²
人口密度	79	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	50,681	人	50,073	人
令 4. 1. 1	51,546	人	50,992	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調		平成２７年国調	
第１次	1,588	5.9	2,013	7.2
第２次	5,809	21.7	5,830	20.9
第３次	19,329	72.3	20,046	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
32	2024	地方交付税種地	１－２
島根県	浜田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,377,023	17.5	7,377,023	35.5
地方譲与税	399,345	0.9	399,345	1.9
利子割交付金	4,790	0.0	4,790	0.0
配当割交付金	23,543	0.1	23,543	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,360	0.0	17,360	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,373,312	3.3	1,373,312	6.6
ゴルフ場利用税交付金	15,505	0.0	15,505	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,917	0.0	19,917	0.1
法人事業税交付金	116,704	0.3	116,704	0.6
地方特例交付金等	37,768	0.1	37,768	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,736	0.1	36,736	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,032	0.0	1,032	0.0
地方交付税	12,893,803	30.6	11,252,962	54.2
内訳 普通交付税	11,252,962	26.7	11,252,962	54.2
内訳 特別交付税	1,640,841	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,279,070	52.9	20,638,229	99.4
交通安全対策特別交付金	5,831	0.0	5,831	0.0
分担金・負担金	213,336	0.5	－	－
使用料	394,131	0.9	29,683	0.1
手数料	173,809	0.4	－	－
国庫支出金	7,546,698	17.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,812,297	6.7	－	－
財産収入	158,971	0.4	83,102	0.4
寄附金	1,226,145	2.9	－	－
繰入金	2,029,255	4.8	－	－
繰越金	1,409,456	3.3	－	－
諸収入	883,785	2.1	213	0.0
地方債	2,971,049	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	253,949	0.6	－	－
歳入合計	42,103,833	100.0	20,757,058	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,373,512	100.0	395,903
法定普通税	7,373,512	100.0	395,903
市町村民税	2,842,278	38.5	130,253
内訳 個人均等割	91,987	1.2	－
内訳 所得割	2,204,455	29.9	－
内訳 法人均等割	216,057	2.9	35,946
内訳 法人税割	329,779	4.5	94,307
固定資産税	3,932,981	53.3	257,767
うち純固定資産税	3,863,362	52.4	257,767
軽自動車税	218,406	3.0	7,883
市町村たばこ税	379,847	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,511	0.0	－
法定目的税	3,511	0.0	－
内訳 入湯税	3,511	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,377,023	100.0	395,903

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,103,833	42,372,365
歳出総額	40,703,785	40,962,909
歳入歳出差引	1,400,048	1,409,456
翌年度に繰越すべき財源	295,044	323,682
実質収支	1,105,004	1,085,774
単年度収支	19,230	420,483
積立金	555,613	344,778
繰上償還金	832,516	815,044
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,407,359	1,580,305

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	542	1,778,844	3,282
うち消防職員	122	397,964	3,262
うち技能労務員	13	48,217	3,709
教育公務員	7	21,966	3,138
臨時職員	－	－	－
合計	549	1,800,810	3,280
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.23	8,600
副市区町村長	1	29.10.23	7,100
教育長	1	29.10.23	6,300
議会議長	1	28.04.01	4,500
議会副議長	1	28.04.01	3,800
議会議員	20	28.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,969,285	14.7	5,448,012	5,249,950	25.0
うち職員給	3,364,671	8.3	3,104,574	－	－
扶助費	7,258,555	17.8	2,057,281	2,033,211	9.7
公債費	6,231,987	15.3	6,143,179	5,310,663	25.3
内訳 元利償還金 元金	6,061,282	14.9	5,972,707	5,140,198	24.5
内訳 元利償還金 利子	170,423	0.4	170,190	170,183	0.8
内訳 一時借入金利子	282	0.0	282	282	0.0
（義務的経費計）	19,459,827	47.8	13,648,472	12,593,824	59.9
物件費	4,562,974	11.2	2,922,555	2,424,918	11.5
維持補修費	442,659	1.1	378,995	378,995	1.8
補助費等	4,789,859	11.8	3,549,267	1,885,960	9.0
うち一部事務組合負担金	502,452	1.2	502,452	502,452	2.4
繰出金	3,297,996	8.1	2,897,969	2,533,962	12.1
積立金	1,324,749	3.3	704,527	－	－
投資・出資金・貸付金	231,466	0.6	171,406	5,130	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,594,255	16.2	488,216		
うち人件費	125,131	0.3	93,712		
内訳 普通建設事業費	5,352,509	13.1	438,228		
内訳 うち補助	2,972,672	7.3	88,439		
内訳 うち単独	2,267,661	5.6	336,746		
内訳 災害復旧事業費	1,241,746	3.1	49,988		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,703,785	100.0	24,761,407		

経常経費充当一般財源等計	
	19,822,789 千円
経常収支比率	
94.3 % （ 95.5 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	26,106,546 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,052	0.6	－	234,052
総務費	6,314,060	15.5	600,691	3,718,062
民生費	11,777,543	28.9	167,615	5,658,219
衛生費	3,096,333	7.6	165,761	2,210,746
労働費	33,420	0.1	－	14,092
農林水産業費	3,555,960	8.7	2,189,140	1,026,670
商工費	1,130,248	2.8	36,833	951,595
土木費	2,830,213	7.0	1,513,498	1,299,966
消防費	1,371,516	3.4	101,373	1,246,528
教育費	2,886,707	7.1	577,598	2,208,310
災害復旧費	1,241,746	3.1	－	49,988
公債費	6,231,987	15.3	－	6,143,179
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,703,785	100.0	5,352,509	24,761,407

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	4,266,214
下水道	873,400
上水道	551,188
工業用水道	245
交通	－
国民健康保険	587,668
その他	2,253,713

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,767
再差引収支	-67,616
加入世帯数（世帯）	6,359
被保険者数（人）	8,773
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	486

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	7,018,631	6,809,108
基準財政需要額	18,271,593	18,303,390
標準税収入額等	8,837,978	8,565,746
標準財政規模	20,344,889	20,956,482
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	5.4	5.2
公債費負担比率（％）	23.5	23.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.8	10.9
将来負担比率（％）	20.9	29.4
積立金現在高 財調	5,114,395	4,558,782
減債	3,620,743	4,406,793
特定目的	6,964,327	7,438,396
地方債現在高	44,067,553	47,157,786
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	293,000	2,838,520
保証・補償	－	－
その他	2,299,715	1,901,540
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,181,420	1,181,411

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.6 98.1	99.6 97.8
市町村民税	99.6 98.0	99.5 97.7
純固定資産税	99.6 98.0	99.6 97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	172,775 人
	平成２７年国調	171,938 人
	増減率	0.5 %
面積		624.32 km²
人口密度		277 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	173,835 人	169,165 人
令 4. 1. 1	174,693 人	169,807 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,553	5,421
	5.3	6.4
第２次	24,220	22,962
	28.4	27.2
第３次	56,390	55,898
	66.2	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
32	2032	地方交付税種地	1－3
島根県	出雲市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,113,872	27.2	23,959,778	50.4
地方譲与税	1,157,702	1.3	1,157,702	2.4
利子割交付金	17,604	0.0	17,604	0.0
配当割交付金	86,992	0.1	86,992	0.2
株式等譲渡所得割交付金	64,377	0.1	64,377	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,219,499	4.8	4,219,499	8.9
ゴルフ場利用税交付金	37,669	0.0	37,669	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	49,323	0.1	49,323	0.1
法人事業税交付金	407,718	0.5	407,718	0.9
地方特例交付金等	209,529	0.2	209,529	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	189,278	0.2	189,278	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,251	0.0	20,251	0.0
地方交付税	19,799,410	22.3	17,172,900	36.1
内訳 普通交付税	17,172,900	19.4	17,172,900	36.1
内訳 特別交付税	2,626,461	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	49	0.0	－	－
（一般財源計）	50,163,695	56.6	47,383,091	99.6
交通安全対策特別交付金	18,900	0.0	18,900	0.0
分担金・負担金	666,705	0.8	－	－
使用料	908,868	1.0	80,176	0.2
手数料	813,986	0.9	44	0.0
国庫支出金	16,393,323	18.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,456	0.0	1,456	0.0
都道府県支出金	7,157,797	8.1	－	－
財産収入	160,171	0.2	22,454	0.0
寄附金	1,074,622	1.2	－	－
繰入金	1,670,088	1.9	－	－
繰越金	2,564,450	2.9	－	－
諸収入	2,424,191	2.7	47,528	0.1
地方債	4,628,000	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	758,000	0.9	－	－
歳入合計	88,646,252	100.0	47,553,649	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,927,469	99.2	1,444,956
法定普通税	23,927,469	99.2	1,444,956
市町村民税	11,202,128	46.5	690,315
内訳 個人均等割	323,754	1.3	－
内訳 所得割	8,256,577	34.2	－
内訳 法人均等割	488,715	2.0	81,394
内訳 法人税割	2,133,082	8.8	608,921
固定資産税	10,910,041	45.2	723,591
うち純固定資産税	10,842,550	45.0	723,591
軽自動車税	728,294	3.0	31,050
市町村たばこ税	1,087,006	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	186,403	0.8	－
法定目的税	186,403	0.8	－
内訳 入湯税	32,309	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	154,094	0.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,113,872	100.0	1,444,956

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	88,646,252	101,138,632
歳出総額	85,922,704	98,574,182
歳入歳出差引	2,723,548	2,564,450
翌年度に繰越すべき財源	1,201,522	1,007,341
実質収支	1,522,026	1,557,109
単年度収支	-35,083	896,782
積立金	246,472	491
繰上償還金	－	579,191
積立金取崩し額	249,231	5,654
実質単年度収支	-37,842	1,470,810

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,102	3,629,988	3,294
うち消防職員	217	671,181	3,093
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	104	329,428	3,168
臨時職員	－	－	－
合計	1,206	3,959,416	3,283
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.07.01	8,487
副市区町村長	2	3.07.01	7,198
教育長	1	3.07.01	6,289
議会議長	1	3.04.17	5,500
議会副議長	1	3.04.17	4,760
議会議員	28	3.04.17	4,400

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,231,855	14.2	10,979,629	10,720,647	22.2
うち職員給	7,778,885	9.1	7,099,279	－	－
扶助費	18,957,472	22.1	4,858,898	4,829,698	10.0
公債費	9,656,980	11.2	9,410,847	9,410,847	19.5
内訳 元利償還金 元金	9,348,854	10.9	9,121,049	9,121,049	18.9
内訳 元利償還金 利子	308,126	0.4	289,798	289,798	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	40,846,307	47.5	25,249,374	24,961,192	51.7
物件費	12,617,028	14.7	7,774,085	6,712,001	13.9
維持補修費	585,104	0.7	539,090	539,090	1.1
補助費等	10,912,100	12.7	8,658,564	2,491,802	5.2
うち一部事務組合負担金	90,420	0.1	90,420	55,100	0.1
繰出金	6,866,867	8.0	5,550,937	5,366,300	11.1
積立金	2,111,502	2.5	1,026,161	－	－
投資・出資金・貸付金	1,136,496	1.3	447,596	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,847,300	12.6	3,526,522		
うち人件費	122,580	0.1	120,700		
内訳 普通建設事業費	9,220,301	10.7	3,225,625		
内訳 うち補助	3,740,721	4.4	417,094		
内訳 うち単独	5,069,954	5.9	2,704,194		
内訳 災害復旧事業費	1,626,999	1.9	300,897		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	85,922,704	100.0	52,772,329		

経常経費充当一般財源等計	40,070,385 千円
経常収支比率	82.9 %（84.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	55,495,877 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	383,876	0.4	－	383,876
総務費	9,372,181	10.9	979,311	6,633,118
民生費	30,368,022	35.3	372,992	12,792,749
衛生費	6,700,512	7.8	509,231	3,903,487
労働費	92,679	0.1	－	3,226
農林水産業費	4,394,983	5.1	944,494	3,064,352
商工費	2,432,394	2.8	354,865	2,174,834
土木費	8,405,234	9.8	3,381,169	4,843,272
消防費	2,372,126	2.8	276,703	2,022,035
教育費	10,116,718	11.8	2,401,536	7,239,636
災害復旧費	1,626,999	1.9	－	300,897
公債費	9,656,980	11.2	－	9,410,847
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	85,922,704	100.0	9,220,301	52,772,329
繰出金 合計	11,681,721			
繰出金 下水道	3,762,022			
繰出金 病院	563,019			
繰出金 上水道	545,693			
繰出金 工業用水道	20,000			
繰出金 国民健康保険	1,304,854			
繰出金 その他	5,486,133			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	459,035
再差引収支	406,100
加入世帯数（世帯）	18,834
被保険者数（人）	28,481
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	433

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	22,225,363	21,293,072
基準財政需要額	39,412,463	38,980,461
標準税収入額等	27,927,916	26,783,842
標準財政規模	45,858,849	47,185,856
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	3.3	3.3
公債費負担比率（％）	17.0	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.5	12.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	157.4	155.4
積立金現在高 財調	2,779,080	2,781,840
積立金現在高 減債	2,754,629	1,974,357
積立金現在高 特定目的	5,440,110	5,630,744
地方債現在高	94,808,401	99,529,255
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	30,767,441	29,327,694
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

徴収率（％）現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.4	98.2
市町村民税	99.3	98.3
純固定資産税	99.4	97.8

徴収率（％）現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.4	98.1
市町村民税	99.4	98.3
純固定資産税	99.4	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	45,003 人
	平成２７年国調	47,718 人
	増減率	-5.7 %
面積		733.19 km²
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	44,355 人	43,937 人
令 4. 1. 1	44,976 人	44,593 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,590	1,875
	7.6	8.3
第２次	4,322	4,806
	20.8	21.3
第３次	14,886	15,852
	71.6	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32	2041	Ⅰ－３	1－2
島根県	益田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,405,824	16.7	5,405,824	35.2
地方譲与税	358,941	1.1	358,941	2.3
利子割交付金	3,934	0.0	3,934	0.0
配当割交付金	19,371	0.1	19,371	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,296	0.0	14,296	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,112,173	3.4	1,112,173	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,911	0.0	15,911	0.1
法人事業税交付金	84,995	0.3	84,995	0.6
地方特例交付金等	36,791	0.1	36,791	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,161	0.1	35,161	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,630	0.0	1,630	0.0
地方交付税	9,570,911	29.5	8,282,742	53.9
内訳 普通交付税	8,282,742	25.5	8,282,742	53.9
内訳 特別交付税	1,288,169	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,623,147	51.3	15,334,978	99.8
交通安全対策特別交付金	5,288	0.0	5,288	0.0
分担金・負担金	218,685	0.7	－	－
使用料	189,344	0.6	29,804	0.2
手数料	129,455	0.4	－	－
国庫支出金	5,520,383	17.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,686,241	8.3	－	－
財産収入	90,218	0.3	3,059	0.0
寄附金	216,115	0.7	－	－
繰入金	1,613,560	5.0	－	－
繰越金	2,033,213	6.3	－	－
諸収入	434,077	1.3	29	0.0
地方債	2,666,945	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,845	0.6	－	－
歳入合計	32,426,671	100.0	15,373,158	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,401,882	99.9	256,409
法定普通税	5,401,882	99.9	256,409
市町村民税	2,237,336	41.4	75,284
内訳 個人均等割	78,073	1.4	－
内訳 所得割	1,826,171	33.8	－
内訳 法人均等割	165,876	3.1	27,678
内訳 法人税割	167,216	3.1	47,606
固定資産税	2,658,454	49.2	173,349
うち純固定資産税	2,590,685	47.9	173,349
軽自動車税	179,435	3.3	7,776
市町村たばこ税	326,597	6.0	－
鉱産税	60	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,942	0.1	－
法定目的税	3,942	0.1	－
内訳 入湯税	3,942	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,405,824	100.0	256,409

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,426,671	30,969,600
歳出総額	31,133,165	28,936,387
歳入歳出差引	1,293,506	2,033,213
翌年度に繰越すべき財源	113,230	271,942
実質収支	1,180,276	1,761,271
単年度収支	-580,995	1,133,505
積立金	541,963	461,697
繰上償還金	47,327	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	8,295	1,595,202

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	372	1,175,892	3,161
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	78,892	3,586
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	374	1,183,506	3,164
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	7,865
副市区町村長	1	4.04.01	6,540
教育長	1	3.04.01	5,770
議会議長	1	22.04.01	3,890
議会副議長	1	22.04.01	3,290
議会議員	20	22.04.01	3,035

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,676,162	11.8	3,423,419	3,222,295	20.7
うち職員給	2,161,123	6.9	2,026,079	－	－
扶助費	6,600,620	21.2	1,865,541	1,852,187	11.9
公債費	3,727,122	12.0	3,526,164	3,478,837	22.3
内訳 元利償還金 元金	3,614,728	11.6	3,415,366	3,368,039	21.6
内訳 元利償還金 利子	112,328	0.4	110,732	110,732	0.7
内訳 一時借入金利子	66	0.0	66	66	0.0
（義務的経費計）	14,003,904	45.0	8,815,124	8,553,319	54.9
物件費	3,739,193	12.0	2,450,058	1,951,719	12.5
維持補修費	242,455	0.8	200,888	199,449	1.3
補助費等	3,995,627	12.8	3,147,764	1,512,536	9.7
うち一部事務組合負担金	1,271,510	4.1	1,191,418	935,722	6.0
繰出金	2,659,378	8.5	2,208,278	1,883,450	12.1
積立金	1,718,246	5.5	976,456	－	－
投資・出資金・貸付金	275,811	0.9	208,393	73,633	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,498,551	14.4	1,388,921		
うち人件費	57,367	0.2	51,626		
内訳 普通建設事業費	4,248,411	13.6	1,369,955		
内訳 うち補助	1,658,583	5.3	68,104		
内訳 うち単独	2,498,716	8.0	1,294,780		
内訳 災害復旧事業費	250,140	0.8	18,966		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,133,165	100.0	19,395,882		

経常経費充当一般財源等計	14,174,106 千円
経常収支比率	91.1 %（92.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,666,460 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,179	0.6	－	178,179
総務費	5,453,191	17.5	1,160,599	4,096,701
民生費	10,291,809	33.1	163,246	4,672,324
衛生費	3,364,851	10.8	888,390	2,060,455
労働費	3,193	0.0	－	3,193
農林水産業費	1,079,691	3.5	305,048	439,617
商工費	1,104,314	3.5	32,849	661,960
土木費	2,063,205	6.6	885,900	1,094,398
消防費	841,345	2.7	17,490	729,380
教育費	2,776,125	8.9	794,889	1,914,545
災害復旧費	250,140	0.8	－	18,966
公債費	3,727,122	12.0	－	3,526,164
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,133,165	100.0	4,248,411	19,395,882
繰出金 合計	3,219,947			
営下水道事業	379,741			
介護サービス事業	197,591			
上水道等	180,828			
宅地造成事業	13,977			
国民健康保険事業会計へ	479,511			
出のその他状況	1,968,299			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		6,985
再差引収支		-59,842
加入世帯数（世帯）		5,862
被保険者数（人）		8,477
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	408

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,424,396	5,187,017
基準財政需要額	13,694,001	13,732,584
標準税収入額等	6,796,516	6,480,170
標準財政規模	15,272,103	15,786,807
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	7.7	11.2
公債費負担比率（％）	17.1	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.5
将来負担比率（％）	73.1	84.3
積立金現在高 財調	2,449,527	1,907,564
減債	1,012,746	516,167
特定目的	2,483,276	2,055,995
地方債現在高	30,081,165	31,028,947
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	535,066	6,268,664
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	1,359,130
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.5 98.7	99.5 98.7
市町村民税	99.5 98.6	99.5 98.7
純固定資産税	99.4 98.6	99.4 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,846	人
平成２７年国調	35,166	人
増減率	-6.6	%
面積	435.34	km²
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	32,773	人	32,345	人
令 4. 1. 1	33,243	人	32,871	人
増減率	-1.4	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,404	1,678
第１次	8.9	10.1
	4,191	4,276
第２次	26.6	25.7
	10,156	10,657
第３次	64.5	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	2059	地方交付税種地	１－１
島根県	大田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,815,921	14.8	3,754,947	28.0
地方譲与税	253,369	1.0	253,369	1.9
利子割交付金	2,649	0.0	2,649	0.0
配当割交付金	13,047	0.1	13,047	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,632	0.0	9,632	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	799,728	3.1	799,728	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,192	0.0	12,192	0.1
法人事業税交付金	56,626	0.2	56,626	0.4
地方特例交付金等	28,377	0.1	28,377	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,038	0.1	24,038	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,339	0.0	4,339	0.0
地方交付税	9,891,868	38.3	8,452,649	62.9
内訳 普通交付税	8,452,649	32.8	8,452,649	62.9
内訳 特別交付税	1,439,219	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,883,409	57.7	13,383,216	99.7
交通安全対策特別交付金	2,975	0.0	2,975	0.0
分担金・負担金	98,590	0.4	－	－
使用料	146,649	0.6	20,181	0.2
手数料	115,056	0.4	3,068	0.0
国庫支出金	4,389,307	17.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,011,793	7.8	－	－
財産収入	114,943	0.4	20,492	0.2
寄附金	183,234	0.7	－	－
繰入金	568,007	2.2	－	－
繰越金	984,880	3.8	－	－
諸収入	316,164	1.2	－	－
地方債	1,991,700	7.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	128,300	0.5	－	－
歳入合計	25,806,707	100.0	13,429,932	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,750,126	98.3	323,358
法定普通税	3,750,126	98.3	323,358
市町村民税	1,637,265	42.9	100,029
内訳 個人均等割	55,759	1.5	－
内訳 所得割	1,187,469	31.1	－
内訳 法人均等割	104,478	2.7	17,351
内訳 法人税割	289,559	7.6	82,678
固定資産税	1,761,617	46.2	217,189
うち純固定資産税	1,753,304	45.9	217,189
軽自動車税	141,813	3.7	6,140
市町村たばこ税	209,049	5.5	－
鉱産税	382	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	65,795	1.7	－
法定目的税	65,795	1.7	－
内訳 入湯税	4,821	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	60,974	1.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,815,921	100.0	323,358

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,806,707	28,932,284
歳出総額	25,135,098	27,947,404
歳入歳出差引	671,609	984,880
翌年度に繰越すべき財源	84,874	157,417
実質収支	586,735	827,463
単年度収支	-240,728	533,722
積立金	－	56
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-240,728	533,778

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	417	1,310,631	3,143
うち消防職員	83	252,237	3,039
うち技能労務員	6	19,794	3,299
教育公務員	8	30,472	3,809
臨時職員	－	－	－
合計	425	1,341,103	3,156
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.30	7,800
副市区町村長	1	25.11.30	6,600
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.11	3,900
議会副議長	1	18.04.11	3,300
議会議員	16	18.04.11	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,588,181	18.3	4,098,823	4,028,354	29.7
うち職員給	2,590,492	10.3	2,448,375	－	－
扶助費	4,138,078	16.5	1,020,264	1,017,792	7.5
公債費	3,037,352	12.1	2,980,997	2,980,997	22.0
内訳 元利償還金 元金	2,918,528	11.6	2,862,770	2,862,770	21.1
内訳 元利償還金 利子	118,706	0.5	118,109	118,109	0.9
内訳 一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	11,763,611	46.8	8,100,084	8,027,143	59.2
物件費	3,303,708	13.1	2,293,846	1,900,837	14.0
維持補修費	106,187	0.4	100,735	100,356	0.7
補助費等	2,983,679	11.9	2,169,728	1,356,579	10.0
うち一部事務組合負担金	14,340	0.1	14,340	14,340	0.1
繰出金	2,188,008	8.7	1,833,235	1,633,456	12.0
積立金	780,944	3.1	665,278	－	－
投資・出資金・貸付金	656,313	2.6	601,313	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,352,648	13.3	405,714		
うち人件費	123,331	0.5	123,331		
普通建設事業費	2,891,645	11.5	359,922		
内訳 うち補助	1,797,981	7.2	39,066		
内訳 うち単独	938,930	3.7	311,480		
内訳 災害復旧事業費	461,003	1.8	45,792		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,135,098	100.0	16,169,933		

経常経費充当一般財源等計	
	13,018,371 千円
経常収支比率	
	96.0 % （ 96.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	16,841,542 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,465	0.6	－	161,465
総務費	3,365,588	13.4	74,519	2,660,510
民生費	7,837,910	31.2	128,937	3,769,311
衛生費	3,742,662	14.9	1,046,173	2,310,058
労働費	59,349	0.2	3,311	36,038
農林水産業費	989,121	3.9	239,343	492,988
商工費	652,088	2.6	46,741	473,349
土木費	1,954,903	7.8	921,604	1,142,442
消防費	1,125,395	4.5	347,451	766,306
教育費	1,748,262	7.0	83,566	1,330,677
災害復旧費	461,003	1.8	－	45,792
公債費	3,037,352	12.1	－	2,980,997
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,135,098	100.0	2,891,645	16,169,933
繰出金 合計	3,959,806			
繰出金 病院	969,112			
繰出金 下水道	612,794			
繰出金 上水道	188,113			
繰出金 簡易水道	127,912			
繰出金 国民健康保険	373,622			
繰出金 その他	1,688,253			

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,645,709	3,432,751
基準財政需要額	12,084,734	12,364,080
標準税収入額等	4,542,922	4,255,823
標準財政規模	13,123,947	13,687,307
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	4.5	6.0
公債費負担比率（％）	17.7	18.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	12.1
将来負担比率（％）	68.3	88.3
積立金現在高 財調	1,624,636	1,624,518
減債	1,247,827	827,054
特定目的	2,736,343	2,823,377
地方債現在高	31,125,193	32,052,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,587,500	1,712,618
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,317,699	1,312,101

実質収支		国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	70,241		
再差引収支	6,540		
加入世帯数（世帯）	4,505		
被保険者数（人）	6,493		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89		
国庫支出金	－		
保険給付費	468		

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	98.9 96.9	98.8 96.9
市町村民税	99.3 98.1	99.4 98.2
純固定資産税	98.3 95.4	98.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	37,062	人
	平成２７年国調	39,528	人
	増減率	-6.2	%
面積		420.93	km²
人口密度		88	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	36,391 人	36,166 人
令 4. 1. 1	37,116 人	36,896 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,882	2,388
	10.1	12.0
第２次	5,611	5,781
	30.1	29.2
第３次	11,123	11,655
	59.7	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2067	地方交付税種地	１－２
島根県	安来市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,074,685	18.5	5,074,685	33.2
地方譲与税	266,296	1.0	266,296	1.7
利子割交付金	3,375	0.0	3,375	0.0
配当割交付金	16,480	0.1	16,480	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,096	0.0	12,096	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	906,026	3.3	906,026	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,583	0.0	13,583	0.1
法人事業税交付金	67,368	0.2	67,368	0.4
地方特例交付金等	32,993	0.1	32,993	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,645	0.1	28,645	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,348	0.0	4,348	0.0
地方交付税	10,199,676	37.3	8,811,653	57.7
内訳 普通交付税	8,811,653	32.2	8,811,653	57.7
内訳 特別交付税	1,388,023	5.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,592,578	60.6	15,204,555	99.6
交通安全対策特別交付金	5,454	0.0	5,454	0.0
分担金・負担金	99,108	0.4	9,115	0.1
使用料	297,662	1.1	16,998	0.1
手数料	124,592	0.5	－	－
国庫支出金	3,652,896	13.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,099,898	7.7	－	－
財産収入	29,260	0.1	4,485	0.0
寄附金	537,129	2.0	－	－
繰入金	923,677	3.4	－	－
繰越金	1,018,265	3.7	－	－
諸収入	371,434	1.4	26,429	0.2
地方債	1,625,300	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	184,900	0.7	－	－
歳入合計	27,377,253	100.0	15,267,036	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,072,523	100.0	392,556
法定普通税	5,072,523	100.0	392,556
市町村民税	1,735,235	34.2	32,994
内訳 個人均等割	66,219	1.3	－
内訳 所得割	1,468,883	28.9	－
内訳 法人均等割	79,935	1.6	－
内訳 法人税割	120,198	2.4	32,994
固定資産税	2,932,830	57.8	359,562
うち純固定資産税	2,886,075	56.9	359,562
軽自動車税	158,799	3.1	－
市町村たばこ税	245,659	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,162	0.0	－
法定目的税	2,162	0.0	－
内訳 入湯税	2,162	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,074,685	100.0	392,556

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,377,253	27,895,999
歳出総額	26,567,505	26,877,734
歳入歳出差引	809,748	1,018,265
翌年度に繰越すべき財源	75,668	97,095
実質収支	734,080	921,170
単年度収支	-187,090	528,859
積立金	300,182	450,083
繰上償還金	237,600	258,667
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	350,692	937,609

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	453	1,411,548	3,116
うち消防職員	91	263,445	2,895
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	22,252	3,709
臨時職員	－	－	－
合計	459	1,433,800	3,124
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	×
火葬場	×
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.11.01	8,900
副市区町村長	1	2.11.01	7,300
教育長	1	2.11.01	6,450
議会議長	1	25.11.01	4,130
議会副議長	1	25.11.01	3,700
議会議員	16	25.11.01	3,430

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,524,198	17.0	4,276,288	4,111,584	26.6
うち職員給	2,760,843	10.4	2,670,269	－	－
扶助費	3,805,497	14.3	994,768	894,144	5.8
公債費	4,149,218	15.6	4,058,534	3,820,934	24.7
内訳 元利償還金 元金	4,073,555	15.3	3,983,846	3,746,246	24.2
内訳 元利償還金 利子	74,967	0.3	73,992	73,992	0.5
内訳 一時借入金利子	696	0.0	696	696	0.0
（義務的経費計）	12,478,913	47.0	9,329,590	8,826,662	57.1
物件費	4,047,388	15.2	2,750,457	2,129,771	13.8
維持補修費	315,577	1.2	263,057	162,644	1.1
補助費等	3,274,029	12.3	2,565,305	1,170,756	7.6
うち一部事務組合負担金	15,186	0.1	15,186	15,186	0.1
繰出金	2,165,011	8.1	1,864,889	1,530,220	9.9
積立金	887,303	3.3	308,500	－	－
投資・出資金・貸付金	176,940	0.7	6,940	6,940	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,222,344	12.1	561,665		
うち人件費	44,764	0.2	43,946		
内訳 普通建設事業費	2,753,338	10.4	458,304		
内訳 うち補助	1,132,257	4.3	115,729		
内訳 うち単独	1,454,734	5.5	336,847		
内訳 災害復旧事業費	469,006	1.8	103,361		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,567,505	100.0	17,650,403		

経常経費充当一般財源等計	13,826,993 千円
経常収支比率	89.5 %（90.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,460,151 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,597	0.7	－	175,597
総務費	3,581,327	13.5	346,535	2,195,072
民生費	7,351,272	27.7	207,334	3,803,083
衛生費	2,410,705	9.1	22,076	1,901,642
労働費	156,444	0.6	－	6,444
農林水産業費	1,740,788	6.6	571,544	875,031
商工費	948,568	3.6	33,969	724,347
土木費	2,425,620	9.1	1,034,187	1,429,877
消防費	936,080	3.5	185,977	734,592
教育費	2,222,880	8.4	351,716	1,642,823
災害復旧費	469,006	1.8	－	103,361
公債費	4,149,218	15.6	－	4,058,534
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,567,505	100.0	2,753,338	17,650,403

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
繰出金 合計	3,752,731	
営下水道	1,173,591	
事病院	709,804	
業上水道	191,595	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	301,304	
出のその他	1,376,437	
会計の状況 実質収支	51,850	
国民健康保険事業 再差引収支	23,027	
加入世帯数（世帯）	4,359	
被保険者数（人）	6,523	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98	
国庫支出金	－	
保険給付費	462	

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,638,857	4,643,770
基準財政需要額	13,443,516	13,481,602
標準税収入額等	5,804,063	5,813,308
標準財政規模	14,800,637	15,332,106
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（％）	5.0	6.0
公債費負担比率（％）	22.0	21.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.7	14.7
将来負担比率（％）	98.0	106.2
積立金現在高 財調	1,028,973	728,791
減債	177,061	176,677
特定目的	3,997,549	4,317,226
地方債現在高	29,620,197	32,068,452
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,607	20,107
保証・補償	－	－
その他	4,371,210	4,023,806
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	601,668	601,562

徴収率（％）現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.5 98.1	99.5 98.2
市町村民税	99.5 98.7	99.5 98.6
純固定資産税	99.4 97.6	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	22,959	人
平成２７年国調	24,468	人
増減率	-6.2	%
面積	268.24	km²
人口密度	86	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	22,134	人	21,789	人
令 4. 1. 1	22,493	人	22,205	人
増減率	-1.6	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	455	583
	4.3	5.2
第２次	2,712	2,855
	25.4	25.4
第３次	7,520	7,824
	70.4	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
32	2075		
島根県	江津市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,882,664	16.0	2,882,664	31.7
地方譲与税	167,230	0.9	167,230	1.8
利子割交付金	1,896	0.0	1,896	0.0
配当割交付金	9,366	0.1	9,366	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,928	0.0	6,928	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	554,022	3.1	554,022	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,127	0.0	8,127	0.1
法人事業税交付金	40,461	0.2	40,461	0.4
地方特例交付金等	15,695	0.1	15,695	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,600	0.1	14,600	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.0
地方交付税	6,702,370	37.3	5,372,061	59.1
内訳 普通交付税	5,372,061	29.9	5,372,061	59.1
内訳 特別交付税	1,330,309	7.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,388,759	57.7	9,058,450	99.6
交通安全対策特別交付金	1,508	0.0	1,508	0.0
分担金・負担金	130,204	0.7	－	－
使用料	144,413	0.8	21,071	0.2
手数料	69,800	0.4	－	－
国庫支出金	2,949,805	16.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,275,066	7.1	－	－
財産収入	91,845	0.5	12,155	0.1
寄附金	360,255	2.0	－	－
繰入金	89,806	0.5	－	－
繰越金	797,326	4.4	－	－
諸収入	477,665	2.7	6	0.0
地方債	1,214,680	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,680	0.5	－	－
歳入合計	17,991,132	100.0	9,093,190	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,878,904	99.9	187,976
法定普通税	2,878,904	99.9	187,976
市町村民税	1,108,609	38.5	45,890
内訳 個人均等割	39,074	1.4	－
内訳 所得割	874,680	30.3	－
内訳 法人均等割	81,255	2.8	13,531
内訳 法人税割	113,600	3.9	32,359
固定資産税	1,528,479	53.0	142,086
うち純固定資産税	1,469,395	51.0	142,086
軽自動車税	86,078	3.0	－
市町村たばこ税	155,738	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,760	0.1	－
法定目的税	3,760	0.1	－
内訳 入湯税	3,760	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,882,664	100.0	187,976

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	17,991,132	18,637,775
歳出総額	17,013,889	17,840,449
歳入歳出差引	977,243	797,326
翌年度に繰越すべき財源	134,605	170,930
実質収支	842,638	626,396
単年度収支	216,242	77,890
積立金	5	4
繰上償還金	33,128	1,070,904
積立金取崩し額	－	2,351
実質単年度収支	249,375	1,146,447

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	228	712,044	3,123
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	228	712,044	3,123
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,011
副市区町村長	1	30.04.01	5,879
教育長	1	30.04.01	5,089
議会議長	1	24.04.01	3,530
議会副議長	1	24.04.01	3,120
議会議員	14	24.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,257,377	13.3	1,925,485	1,873,946	20.4
うち職員給	1,302,832	7.7	1,125,607	－	－
扶助費	3,154,959	18.5	1,001,601	996,227	10.8
公債費	2,172,633	12.8	2,063,346	2,063,346	22.4
内訳 元利償還金 元金	2,105,621	12.4	1,996,334	1,996,334	21.7
内訳 元利償還金 利子	67,012	0.4	67,012	67,012	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,584,969	44.6	4,990,432	4,933,519	53.7
物件費	2,339,062	13.7	1,531,746	1,049,926	11.4
維持補修費	245,560	1.4	175,432	175,414	1.9
補助費等	2,176,468	12.8	1,799,353	1,003,065	10.9
うち一部事務組合負担金	704,332	4.1	703,315	698,343	7.6
繰出金	1,707,501	10.0	1,531,456	1,355,033	14.7
積立金	889,893	5.2	694,120	－	－
投資・出資金・貸付金	62,103	0.4	600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,008,333	11.8	258,060		
うち人件費	23,722	0.1	8,529		
内訳 普通建設事業費	1,604,747	9.4	157,019		
内訳 うち補助	1,217,816	7.2	128,386		
内訳 うち単独	356,545	2.1	23,247		
内訳 災害復旧事業費	403,586	2.4	101,041		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,013,889	100.0	10,981,199		

経常経費充当一般財源等計	
	8,516,957 千円
経常収支比率	
	92.7 ％ （ 93.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,958,442 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,255	0.7	－	126,255
総務費	2,768,594	16.3	36,969	2,118,212
民生費	5,392,192	31.7	19,745	2,688,813
衛生費	1,375,207	8.1	107,214	1,013,813
労働費	35,642	0.2	－	5,411
農林水産業費	583,452	3.4	129,079	389,744
商工費	679,714	4.0	－	466,968
土木費	1,773,719	10.4	1,038,877	716,281
消防費	609,663	3.6	43,926	550,750
教育費	1,093,232	6.4	228,937	740,565
災害復旧費	403,586	2.4	－	101,041
公債費	2,172,633	12.8	－	2,063,346
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,013,889	100.0	1,604,747	10,981,199

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	1,894,689			
繰出金 下水道	407,746			
繰出金 上水道	187,188			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 国民健康保険	254,577			
繰出金 その他	1,045,178			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	40,910
再差引収支	-1,127
加入世帯数（世帯）	3,118
被保険者数（人）	4,258
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	532

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,767,029	2,639,208
基準財政需要額	8,135,491	8,148,945
標準税収入額等	3,468,788	3,299,501
標準財政規模	8,939,529	9,188,394
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	9.4	6.8
公債費負担比率（％）	17.3	25.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.0	12.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	68.0	79.3
積立金現在高 財調	634,771	634,766
積立金現在高 減債	2,510,975	2,050,276
積立金現在高 特定目的	3,090,038	2,750,655
地方債現在高	18,591,592	19,482,533
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	43,275	29,832
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	18,866	23,049
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	408,837	406,084

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.4	98.3
市町村民税	99.6	98.8
純固定資産税	99.3	97.6

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.5	98.4
市町村民税	99.6	98.9
純固定資産税	99.2	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	36,007 人
	平成２７年国調	39,032 人
	増減率	-7.8 %
面積		553.18 km²
人口密度		65 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	35,738 人	35,537 人
令 4. 1. 1	36,373 人	36,174 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,784	2,315
第１次	9.6	11.7
	5,148	5,559
第２次	27.8	28.1
	11,567	11,881
第３次	62.5	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2091	地方交付税種地	2－2
島根県	雲南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,932,845	12.0	3,932,845	23.1
地方譲与税	352,780	1.1	352,780	2.1
利子割交付金	2,993	0.0	2,993	0.0
配当割交付金	14,703	0.0	14,703	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,836	0.0	10,836	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	863,453	2.6	863,453	5.1
ゴルフ場利用税交付金	6,143	0.0	6,143	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,518	0.1	16,518	0.1
法人事業税交付金	69,256	0.2	69,256	0.4
地方特例交付金等	22,546	0.1	22,546	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,972	0.1	21,972	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	574	0.0	574	0.0
地方交付税	13,485,657	41.3	11,669,060	68.7
内訳 普通交付税	11,669,060	35.7	11,669,060	68.7
内訳 特別交付税	1,816,597	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,777,730	57.5	16,961,133	99.8
交通安全対策特別交付金	3,682	0.0	3,682	0.0
分担金・負担金	242,368	0.7	－	－
使用料	285,704	0.9	17,003	0.1
手数料	20,106	0.1	－	－
国庫支出金	4,350,038	13.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,592,655	7.9	－	－
財産収入	73,620	0.2	12,496	0.1
寄附金	339,131	1.0	－	－
繰入金	1,333,240	4.1	－	－
繰越金	697,137	2.1	－	－
諸収入	626,100	1.9	95	0.0
地方債	3,304,700	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,400	0.5	－	－
歳入合計	32,646,211	100.0	16,994,409	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,930,807	99.9	253,941
法定普通税	3,930,807	99.9	253,941
市町村民税	1,742,858	44.3	80,550
内訳 個人均等割	63,546	1.6	－
内訳 所得割	1,355,287	34.5	－
内訳 法人均等割	101,082	2.6	16,850
内訳 法人税割	222,943	5.7	63,700
固定資産税	1,826,723	46.4	173,391
うち純固定資産税	1,797,227	45.7	173,391
軽自動車税	174,754	4.4	－
市町村たばこ税	186,472	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,038	0.1	－
法定目的税	2,038	0.1	－
内訳 入湯税	2,038	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,932,845	100.0	253,941

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,646,211	32,829,573
歳出総額	31,633,169	32,132,436
歳入歳出差引	1,013,042	697,137
翌年度に繰越すべき財源	395,357	242,433
実質収支	617,685	454,704
単年度収支	162,981	95,370
積立金	5	10
繰上償還金	522,350	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	685,336	95,380

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	415	1,395,645	3,363
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	24	74,208	3,092
臨時職員	－	－	－
合計	439	1,469,853	3,348
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,900
副市区町村長	1	2.04.01	7,210
教育長	1	2.04.01	6,390
議会議長	1	20.11.28	4,130
議会副議長	1	20.11.28	3,540
議会議員	17	20.11.28	3,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,301,220	13.6	4,001,400	3,915,069	22.8
うち職員給	2,725,349	8.6	2,585,314	－	－
扶助費	3,860,583	12.2	1,478,954	1,432,559	8.4
公債費	4,179,748	13.2	4,139,397	3,617,047	21.1
内訳 元利償還金 元金	4,073,200	12.9	4,033,826	3,511,476	20.5
内訳 元利償還金 利子	106,485	0.3	105,508	105,508	0.6
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	12,341,551	39.0	9,619,751	8,964,675	52.3
物件費	4,491,529	14.2	2,852,808	2,427,997	14.2
維持補修費	355,456	1.1	354,090	354,090	2.1
補助費等	5,973,041	18.9	4,343,893	3,023,387	17.6
うち一部事務組合負担金	2,281,864	7.2	1,585,464	1,436,916	8.4
繰出金	2,591,444	8.2	2,327,698	1,877,579	10.9
積立金	560,919	1.8	175,000	－	－
投資・出資金・貸付金	263,681	0.8	207,081	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,055,548	16.0	603,611		
うち人件費	236,691	0.7	196,991		
内訳 普通建設事業費	3,019,640	9.5	336,250		
内訳 うち補助	1,138,687	3.6	59,765		
内訳 うち単独	1,723,046	5.4	267,619		
内訳 災害復旧事業費	2,035,908	6.4	267,361		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,633,169	100.0	20,483,932		

経常経費充当一般財源等計	16,647,728 千円
経常収支比率	97.0 %（98.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,496,974 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	189,329	0.6	－	189,329
総務費	4,991,375	15.8	228,151	2,989,399
民生費	7,380,182	23.3	49,675	4,306,775
衛生費	2,887,255	9.1	2,624	2,544,931
労働費	63,859	0.2	－	63,324
農林水産業費	2,724,658	8.6	791,903	1,424,014
商工費	583,591	1.8	11,908	451,613
土木費	2,596,127	8.2	1,169,865	1,298,044
消防費	1,072,220	3.4	66,249	831,256
教育費	2,928,917	9.3	699,265	1,978,489
災害復旧費	2,035,908	6.4	－	267,361
公債費	4,179,748	13.2	－	4,139,397
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,633,169	100.0	3,019,640	20,483,932

繰出の状況	決算額
公営企業等会計繰出金 合計	4,455,217
下水道	1,415,248
病院	739,118
上水道	431,811
工業用水道	－
国民健康保険	372,512
その他	1,496,528

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,404
再差引収支	-29,870
加入世帯数（世帯）	4,444
被保険者数（人）	6,491
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	458

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,076,010	3,895,220
基準財政需要額	15,774,194	16,000,837
標準税収入額等	5,046,151	4,813,441
標準財政規模	16,875,648	17,537,568
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	3.7	2.6
公債費負担比率（％）	19.3	16.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	11.1
将来負担比率（％）	95.7	98.0
積立金現在高 財調	1,440,271	1,440,247
減債	3,963,052	4,450,805
特定目的	4,687,035	4,971,286
地方債現在高	36,753,400	37,521,900
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,841	13,092
保証・補償	－	－
その他	4,954,731	4,203,367
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	547,543	543,580

徴収率（％）現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.6 99.0	99.7 99.1
市町村民税	99.7 99.4	99.8 99.5
純固定資産税	99.4 98.5	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,849	人
平成２７年国調	13,063	人
増減率	-9.3	%
面積	368.01	km²
人口密度	32	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	11,630 人	11,544 人
令 4. 1. 1	11,923 人	11,844 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,094	1,516
	18.1	22.0
第２次	1,726	1,975
	28.5	28.6
第３次	3,230	3,409
	53.4	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32 島根県	3438 奥出雲町	Ⅲ－１	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,192,464	7.7	1,192,464	15.6
地方譲与税	176,518	1.1	176,518	2.3
利子割交付金	832	0.0	832	0.0
配当割交付金	4,080	0.0	4,080	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,002	0.0	3,002	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	289,632	1.9	289,632	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,572	0.0	7,572	0.1
法人事業税交付金	22,056	0.1	22,056	0.3
地方特例交付金等	4,003	0.0	4,003	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,705	0.0	3,705	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	298	0.0	298	0.0
地方交付税	6,703,036	43.2	5,897,830	76.9
内訳 普通交付税	5,897,830	38.0	5,897,830	76.9
内訳 特別交付税	805,206	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,403,195	54.1	7,597,989	99.1
交通安全対策特別交付金	1,255	0.0	1,255	0.0
分担金・負担金	52,145	0.3	－	－
使用料	341,452	2.2	65,959	0.9
手数料	37,673	0.2	－	－
国庫支出金	1,731,778	11.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,440,924	9.3	－	－
財産収入	5,701	0.0	－	－
寄附金	397,141	2.6	－	－
繰入金	611,278	3.9	－	－
繰越金	362,781	2.3	－	－
諸収入	701,743	4.5	131	0.0
地方債	1,445,796	9.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	62,696	0.4	－	－
歳入合計	15,532,862	100.0	7,665,334	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,176,580	98.7	67,923
法定普通税	1,176,580	98.7	67,923
市町村民税	473,467	39.7	13,999
内訳 個人均等割	19,638	1.6	－
内訳 所得割	370,775	31.1	－
内訳 法人均等割	34,032	2.9	－
内訳 法人税割	49,022	4.1	13,999
固定資産税	588,636	49.4	53,924
うち純固定資産税	558,905	46.9	53,924
軽自動車税	58,947	4.9	－
市町村たばこ税	55,524	4.7	－
鉱産税	6	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,884	1.3	－
法定目的税	15,884	1.3	－
内訳 入湯税	15,884	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,192,464	100.0	67,923

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	15,532,862	15,249,476
歳出総額	15,187,698	14,886,695
歳入歳出差引	345,164	362,781
翌年度に繰越すべき財源	196,498	241,103
実質収支	148,666	121,678
単年度収支	26,988	-28,092
積立金	30	56,361
繰上償還金	331,877	344,880
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	358,895	373,149

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	125	372,750	2,982
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	126	376,266	2,986
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,750
副市区町村長	1	4.04.01	6,014
教育長	1	4.04.01	5,320
議会議長	1	3.01.01	2,830
議会副議長	1	3.01.01	2,320
議会議員	12	3.01.01	1,950

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,393,549	9.2	1,234,545	1,231,272	15.9
うち職員給	666,687	4.4	578,018	－	－
扶助費	1,345,374	8.9	425,537	376,593	4.9
公債費	2,429,941	16.0	2,401,622	2,069,745	26.8
内訳 元利償還金 元金	2,376,162	15.6	2,352,003	2,020,126	26.1
内訳 元利償還金 利子	53,007	0.3	48,847	48,847	0.6
内訳 一時借入金利子	772	0.0	772	772	0.0
（義務的経費計）	5,168,864	34.0	4,061,704	3,677,610	47.6
物件費	1,482,507	9.8	865,634	609,783	7.9
維持補修費	450,023	3.0	301,792	44,624	0.6
補助費等	3,435,328	22.6	2,232,762	1,481,439	19.2
うち一部事務組合負担金	334,319	2.2	302,119	298,875	3.9
繰出金	1,232,160	8.1	1,133,108	994,912	12.9
積立金	627,258	4.1	251,676	－	－
投資・出資金・貸付金	486,593	3.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,304,965	15.2	241,366		
うち人件費	45,553	0.3	43,553		
内訳 普通建設事業費	1,797,457	11.8	202,693		
内訳 うち補助	802,647	5.3	8,379		
内訳 うち単独	962,105	6.3	193,532		
内訳 災害復旧事業費	507,508	3.3	38,673		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,187,698	100.0	9,088,042		

経常経費充当一般財源等計	
	6,808,368 千円
経常収支比率	
	88.1 %（88.8 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	9,433,206 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,877	0.6	－	83,877
総務費	2,524,602	16.6	344,923	1,438,145
民生費	2,551,715	16.8	2,767	1,303,397
衛生費	1,598,375	10.5	46,859	1,295,286
労働費	14,031	0.1	－	30
農林水産業費	2,130,026	14.0	252,381	976,096
商工費	271,409	1.8	605	186,866
土木費	1,625,253	10.7	768,121	444,830
消防費	618,204	4.1	230,476	339,204
教育費	821,778	5.4	141,325	569,037
災害復旧費	507,508	3.3	－	38,673
公債費	2,430,920	16.0	－	2,402,601
諸支出金	10,000	0.1	10,000	10,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,187,698	100.0	1,797,457	9,088,042

繰出金		
合計	2,295,845	
営病院	704,126	
事下水道	521,262	
業上水道	347,597	
等介護サービス	19,933	
へ国民健康保険	144,720	
出のその他	558,207	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,835
再差引収支	-10,899
加入世帯数（世帯）	1,567
被保険者数（人）	2,305
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	484

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,305,703	1,259,326
基準財政需要額	7,206,440	7,255,699
標準税収入額等	1,593,804	1,540,263
標準財政規模	7,554,330	7,781,385
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	2.0	1.6
公債費負担比率（％）	25.5	27.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	15.9	14.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	145.8	130.8
積立金現在高 財調	845,396	845,365
積立金現在高 減債	872,722	650,218
積立金現在高 特定目的	1,762,579	1,943,681
地方債現在高	17,363,856	18,294,222
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	578,429	56,221
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	87,972	108,181
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	令和４年度	令和３年度
合計	99.6	98.8
市町村民税	99.8	99.3
純固定資産税	99.4	98.0
合計	99.6	98.7
市町村民税	99.9	99.3
純固定資産税	99.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,577	人
平成２７年国調	5,031	人
増減率	-9.0	%
面積	242.88	km²
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	4,560	人	4,525	人
令 4. 1. 1	4,656	人	4,622	人
増減率	-2.1	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	512	621
	21.0	23.4
第２次	459	521
	18.9	19.7
第３次	1,464	1,507
	60.1	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
32	3861	地方交付税種地	２－１
島根県	飯南町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	474,421	5.5	434,518	9.9
地方譲与税	102,932	1.2	102,932	2.3
利子割交付金	276	0.0	276	0.0
配当割交付金	1,354	0.0	1,354	0.0
株式等譲渡所得割交付金	998	0.0	998	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	115,010	1.3	115,010	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,456	0.1	4,456	0.1
法人事業税交付金	8,014	0.1	8,014	0.2
地方特例交付金等	1,041	0.0	1,041	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	760	0.0	760	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	281	0.0	281	0.0
地方交付税	4,311,962	50.4	3,686,582	84.1
内訳 普通交付税	3,686,582	43.1	3,686,582	84.1
内訳 特別交付税	625,380	7.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,020,464	58.6	4,355,181	99.4
交通安全対策特別交付金	520	0.0	520	0.0
分担金・負担金	109,517	1.3	－	－
使用料	80,970	0.9	18,396	0.4
手数料	9,188	0.1	62	0.0
国庫支出金	1,165,701	13.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	707,007	8.3	－	－
財産収入	33,869	0.4	4,501	0.1
寄附金	148,622	1.7	－	－
繰入金	260,809	3.0	－	－
繰越金	238,261	2.8	－	－
諸収入	108,985	1.3	4,356	0.1
地方債	676,900	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,200	0.4	－	－
歳入合計	8,560,813	100.0	4,383,016	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	474,421	100.0	39,903
法定普通税	474,421	100.0	39,903
市町村民税	155,664	32.8	5,244
内訳 個人均等割	7,378	1.6	－
内訳 所得割	122,266	25.8	－
内訳 法人均等割	18,412	3.9	3,070
内訳 法人税割	7,608	1.6	2,174
固定資産税	278,578	58.7	34,659
うち純固定資産税	270,931	57.1	34,659
軽自動車税	22,057	4.6	－
市町村たばこ税	18,122	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	474,421	100.0	39,903

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	8,560,813	8,815,132
歳出総額	8,303,930	8,576,871
歳入歳出差引	256,883	238,261
翌年度に繰越すべき財源	158,247	54,836
実質収支	98,636	183,425
単年度収支	-84,789	73,172
積立金	－	－
繰上償還金	252,943	157,708
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	168,154	230,880

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	272,765	3,209
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	86	276,788	3,218

ラスパイレス指数 98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.30	7,300
副市区町村長	1	29.01.30	6,200
教育長	1	29.01.30	5,600
議会議長	1	27.04.01	2,980
議会副議長	1	27.04.01	2,460
議会議員	8	27.04.01	2,050

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	965,057	11.6	863,071	801,956	18.2
うち職員給	516,370	6.2	473,588	－	－
扶助費	696,738	8.4	362,215	357,261	8.1
公債費	1,345,169	16.2	1,284,390	1,029,736	23.3
内訳 元利償還金 元金	1,318,084	15.9	1,257,305	1,002,651	22.7
内訳 元利償還金 利子	26,982	0.3	26,982	26,982	0.6
内訳 一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
（義務的経費計）	3,006,964	36.2	2,509,676	2,188,953	49.6
物件費	1,076,822	13.0	699,793	455,398	10.3
維持補修費	226,507	2.7	153,319	86,148	2.0
補助費等	1,848,763	22.3	1,484,709	1,234,843	28.0
うち一部事務組合負担金	377,738	4.5	360,038	355,924	8.1
繰出金	282,509	3.4	241,544	226,508	5.1
積立金	96,792	1.2	6,534	－	－
投資・出資金・貸付金	82,191	1.0	79,191	79,191	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,683,382	20.3	218,213		
うち人件費	9,006	0.1	3,420		
普通建設事業費	876,665	10.6	166,188		
内訳 うち補助	359,011	4.3	23,550		
内訳 うち単独	468,249	5.6	141,768		
内訳 災害復旧事業費	806,717	9.7	52,025		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,303,930	100.0	5,392,979		

経常経費充当一般財源等計	
	4,271,041 千円
経常収支比率	
96.7 %（97.4 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,649,862 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,819	0.7	－	59,819
総務費	1,227,156	14.8	130,873	763,130
民生費	1,336,588	16.1	27,777	853,996
衛生費	848,462	10.2	－	765,005
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	887,617	10.7	372,435	321,625
商工費	428,029	5.2	16,759	361,222
土木費	670,031	8.1	254,488	383,097
消防費	232,692	2.8	14,424	196,153
教育費	456,449	5.5	59,909	347,316
災害復旧費	806,717	9.7	－	52,025
公債費	1,350,370	16.3	－	1,289,591
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,303,930	100.0	876,665	5,392,979

繰出金	
合計	998,457
営病院	373,417
事下水道	225,781
業簡易水道	116,750
等介護サービス	2,575
へ国民健康保険	45,520
出のその他	234,414

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,827
再差引収支	-13,346
加入世帯数（世帯）	618
被保険者数（人）	893
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	484

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		553,842	548,953
基準財政需要額		4,239,824	4,194,065
標準税収入額等		671,186	665,928
標準財政規模		4,391,970	4,433,049
財政力指数		0.13	0.13
実質収支比率（％）		2.2	4.1
公債費負担比率（％）		22.7	21.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	9.3	9.4
	将来負担比率（％）	44.9	45.5
積立金現在高	財調	620,121	620,121
	減債	977,439	1,073,843
	特定目的	1,739,499	1,803,817
地方債現在高		10,285,829	10,927,013
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	36,686	118,520
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		116,092	116,092
徴収率（％）現年・計	合計	99.2　97.6	99.2　97.8
	市町村民税	99.6　99.1	99.6　99.3
	純固定資産税	98.9　96.6	98.9　96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,248	人
平成２７年国調	3,442	人
増減率	-5.6	%
面積	106.43	km²
人口密度	31	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	3,078	人	3,058	人
令 4. 1. 1	3,162	人	3,143	人
増減率	-2.7	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	201	232
	13.1	14.1
第２次	277	281
	18.0	17.0
第３次	1,058	1,138
	68.9	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4418	地方交付税種地	２－１
島根県	川本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	333,130	7.0	333,130	13.4
地方譲与税	48,517	1.0	48,517	1.9
利子割交付金	222	0.0	222	0.0
配当割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
株式等譲渡所得割交付金	814	0.0	814	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	82,829	1.7	82,829	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,059	0.0	2,059	0.1
法人事業税交付金	6,554	0.1	6,554	0.3
地方特例交付金等	995	0.0	995	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	995	0.0	995	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,403,035	50.3	2,011,997	80.8
内訳 普通交付税	2,011,997	42.1	2,011,997	80.8
内訳 特別交付税	391,038	8.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,879,255	60.2	2,488,217	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	37,541	0.8	－	－
使用料	110,969	2.3	791	0.0
手数料	11,919	0.2	468	0.0
国庫支出金	700,539	14.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	271,532	5.7	－	－
財産収入	12,362	0.3	－	－
寄附金	20,950	0.4	－	－
繰入金	61,191	1.3	－	－
繰越金	134,887	2.8	－	－
諸収入	107,675	2.3	1,935	0.1
地方債	432,838	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,838	0.4	－	－
歳入合計	4,781,658	100.0	2,491,411	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	333,130	100.0	26,600
法定普通税	333,130	100.0	26,600
市町村民税	132,155	39.7	5,270
内訳 個人均等割	5,012	1.5	－
内訳 所得割	102,634	30.8	－
内訳 法人均等割	14,550	4.4	2,425
内訳 法人税割	9,959	3.0	2,845
固定資産税	165,050	49.5	21,330
うち純固定資産税	162,092	48.7	21,330
軽自動車税	14,427	4.3	－
市町村たばこ税	21,498	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	333,130	100.0	26,600

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,781,658	5,030,656
歳出総額	4,653,779	4,895,769
歳入歳出差引	127,879	134,887
翌年度に繰越すべき財源	46,824	72,912
実質収支	81,055	61,975
単年度収支	19,080	4,150
積立金	2,244	2,250
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	21,324	6,400

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	56	165,592	2,957
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	56	165,592	2,957
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,620
副市区町村長	1	30.04.01	5,960
教育長	1	30.04.01	5,300
議会議長	1	30.04.01	2,888
議会副議長	1	30.04.01	2,394
議会議員	7	30.04.01	1,995

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	631,393	13.6	575,888	510,853	20.3
うち職員給	293,707	6.3	255,529	－	－
扶助費	535,753	11.5	195,479	171,082	6.8
公債費	539,949	11.6	539,422	539,422	21.5
内訳 元利償還金 元金	530,213	11.4	530,213	530,213	21.1
内訳 元利償還金 利子	9,730	0.2	9,203	9,203	0.4
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	1,707,095	36.7	1,310,789	1,221,357	48.6
物件費	640,918	13.8	399,872	296,566	11.8
維持補修費	71,154	1.5	43,251	31,068	1.2
補助費等	897,076	19.3	795,437	283,858	11.3
うち一部事務組合負担金	327,234	7.0	308,523	190,036	7.6
繰出金	347,040	7.5	318,660	295,828	11.8
積立金	131,925	2.8	112,085	－	－
投資・出資金・貸付金	92	0.0	92	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	858,479	18.4	145,154		
うち人件費	11,212	0.2	3,852		
内訳 普通建設事業費	708,360	15.2	144,476		
内訳 うち補助	459,931	9.9	67,579		
内訳 うち単独	248,429	5.3	76,897		
内訳 災害復旧事業費	150,119	3.2	678		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,653,779	100.0	3,125,340		

経常経費充当一般財源等計	
	2,128,677 千円
経常収支比率	
	84.8 ％ （ 85.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,253,219 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,437	1.2	－	54,427
総務費	884,581	19.0	67,138	638,778
民生費	972,832	20.9	1,370	558,048
衛生費	436,522	9.4	4,160	395,165
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	278,980	6.0	84,149	164,662
商工費	124,499	2.7	－	124,493
土木費	527,885	11.3	409,965	144,384
消防費	186,344	4.0	14,999	174,662
教育費	497,631	10.7	126,579	330,621
災害復旧費	150,119	3.2	－	678
公債費	539,949	11.6	－	539,422
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,653,779	100.0	708,360	3,125,340

繰出金		
合計	392,244	
営業 簡易水道	53,856	
営業 病院	45,204	
営業 下水道	42,030	
等 上水道	－	
へ 国民健康保険	63,817	
その他	187,337	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	485
再差引収支	485
加入世帯数（世帯）	425
被保険者数（人）	580
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	594

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	366,372	340,882
基準財政需要額	2,377,421	2,318,180
標準税収入額等	449,803	417,429
標準財政規模	2,481,638	2,472,191
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	3.3	2.5
公債費負担比率（％）	16.6	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	9.0
将来負担比率（％）	－	13.3
積立金現在高 財調	619,079	616,835
減債	1,110,222	1,055,471
特定目的	765,974	752,235
地方債現在高	5,385,460	5,482,835
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	128,480	224,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 96.1	99.1 95.9
市町村民税	99.5 98.6	99.7 98.9
純固定資産税	98.6 93.7	98.3 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	4,355 人
	平成２７年国調	4,900 人
	増減率	-11.1 %
面積		282.92 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	4,222 人	4,199 人
令 4. 1. 1	4,353 人	4,336 人
増減率	-3.0 %	-3.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	265	370
	13.4	16.2
第２次	426	512
	21.5	22.4
第３次	1,292	1,407
	65.2	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32 島根県	4485 美郷町	Ⅰ－２	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	448,002	6.6	448,002	11.4
地方譲与税	99,889	1.5	99,889	2.5
利子割交付金	277	0.0	277	0.0
配当割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	101,978	1.5	101,978	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,007	0.1	4,007	0.1
法人事業税交付金	5,587	0.1	5,587	0.1
地方特例交付金等	1,334	0.0	1,334	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,334	0.0	1,334	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,659,019	53.6	3,257,098	82.7
内訳 普通交付税	3,257,098	47.7	3,257,098	82.7
特別交付税	401,921	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,322,496	63.4	3,920,575	99.6
交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0
分担金・負担金	53,643	0.8	1,345	0.0
使用料	66,705	1.0	1,799	0.0
手数料	11,422	0.2	28	0.0
国庫支出金	867,333	12.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	449,737	6.6	－	－
財産収入	30,427	0.4	3,384	0.1
寄附金	52,130	0.8	－	－
繰入金	8,664	0.1	－	－
繰越金	225,118	3.3	－	－
諸収入	118,069	1.7	8,630	0.2
地方債	616,800	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,200	0.4	－	－
歳入合計	6,823,074	100.0	3,936,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	447,567	99.9	36,547
法定普通税	447,567	99.9	36,547
市町村民税	153,940	34.4	3,341
内訳 個人均等割	6,540	1.5	－
所得割	125,380	28.0	－
法人均等割	10,325	2.3	－
法人税割	11,695	2.6	3,341
固定資産税	256,862	57.3	33,206
うち純固定資産税	254,546	56.8	33,206
軽自動車税	19,249	4.3	－
市町村たばこ税	17,516	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	435	0.1	－
法定目的税	435	0.1	－
内訳 入湯税	435	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	448,002	100.0	36,547

指定団体等の指定状況	旧新産	×	
	旧工特	×	
	低開発	×	
	旧産炭	×	
	山振	○	
	過疎	○	
	首都	×	
	近畿	×	
	中部	×	
財政健全化等指数表選定財源超過		×	
		○	
		×	

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,823,074	8,460,313
歳出総額	6,626,011	8,235,195
歳入歳出差引	197,063	225,118
翌年度に繰越すべき財源	14,036	36,982
実質収支	183,027	188,136
単年度収支	-5,109	96,077
積立金	10	8
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-5,099	96,085

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	87	265,785	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	88	269,327	3,061
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.11	6,937
副市区町村長	1	23.04.01	6,052
教育長	1	23.04.01	5,339
議会議長	1	23.04.01	2,933
議会副議長	1	23.04.01	2,444
議会議員	10	23.04.01	2,047

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	936,026	14.1	802,051	723,311	18.2
うち職員給	476,163	7.2	417,615	－	－
扶助費	509,701	7.7	201,888	192,329	4.8
公債費	1,166,543	17.6	1,121,040	1,121,040	28.3
内訳 元利償還金 元金	1,136,725	17.2	1,091,478	1,091,478	27.5
元利償還金 利子	29,818	0.5	29,562	29,562	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,612,270	39.4	2,124,979	2,036,680	51.3
物件費	1,043,852	15.8	741,327	541,138	13.6
維持補修費	169,115	2.6	151,104	114,606	2.9
補助費等	1,178,571	17.8	905,263	541,326	13.6
うち一部事務組合負担金	409,913	6.2	386,310	383,280	9.7
繰出金	535,358	8.1	492,465	388,600	9.8
積立金	163,285	2.5	104,608	－	－
投資・出資金・貸付金	6,470	0.1	6,470	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	917,090	13.8	120,620		
うち人件費	35,406	0.5	35,406		
内訳 普通建設事業費	783,463	11.8	113,595		
うち補助	278,719	4.2	12,821		
うち単独	497,244	7.5	99,274		
災害復旧事業費	133,627	2.0	7,025		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,626,011	100.0	4,646,836		

経常経費充当一般財源等計	3,622,350 千円
経常収支比率	91.3 %（92.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,843,899 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,270	1.2	－	80,270
総務費	1,291,040	19.5	45,967	1,063,302
民生費	1,334,286	20.1	55	735,613
衛生費	464,672	7.0	－	396,534
労働費	4,800	0.1	－	900
農林水産業費	448,726	6.8	89,027	290,879
商工費	72,966	1.1	3,005	70,250
土木費	741,726	11.2	461,682	257,981
消防費	352,959	5.3	84,320	240,709
教育費	534,396	8.1	99,407	382,333
災害復旧費	133,627	2.0	－	7,025
公債費	1,166,543	17.6	－	1,121,040
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,626,011	100.0	783,463	4,646,836

繰出金	合計	672,274	
営業の状況	下水道	179,336	
	簡易水道	107,770	
	病院	29,146	
	上水道	－	
	国民健康保険事業会計へ	109,514	
	その他	246,508	

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	4,885
	再差引収支	4,885
	加入世帯数（世帯）	604
	被保険者数（人）	839
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	81
	国庫支出金	1
	保険給付費	587

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	509,048	490,654
基準財政需要額	3,782,796	3,800,539
標準税収入額等	620,084	593,369
標準財政規模	3,907,455	4,022,313
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率（％）	4.7	4.7
公債費負担比率（％）	23.1	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	12.3
将来負担比率（％）	69.6	89.7
積立金現在高 財調	1,074,702	1,073,711
減債	694,672	688,543
特定目的	2,459,170	2,311,669
地方債現在高	9,984,136	10,504,061
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	173,144	236,528
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.6 95.8	98.8 96.6
市町村民税	99.1 98.4	99.7 99.1
純固定資産税	98.2 94.1	98.3 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口			
令和２年国調	10,163	人
平成２７年国調	11,101	人
増減率	-8.4	%
面積	419.29	km²
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	9,961	人	9,884	人
令 4. 1. 1	10,194	人	10,119	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,064	1,242
第１次	20.3	21.8
	913	988
第２次	17.4	17.3
	3,264	3,480
第３次	62.3	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32	4493	Ⅲ－０	2－1
島根県	邑南町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,130,980	7.9	1,130,980	16.1
地方譲与税	195,965	1.4	195,965	2.8
利子割交付金	753	0.0	753	0.0
配当割交付金	3,713	0.0	3,713	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,742	0.0	2,742	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	248,832	1.7	248,832	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,800	0.1	8,800	0.1
法人事業税交付金	16,041	0.1	16,041	0.2
地方特例交付金等	4,805	0.0	4,805	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,606	0.0	4,606	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	199	0.0	199	0.0
地方交付税	6,241,516	43.8	5,416,686	77.0
内訳 普通交付税	5,416,686	38.0	5,416,686	77.0
内訳 特別交付税	824,830	5.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,854,147	55.1	7,029,317	99.9
交通安全対策特別交付金	1,182	0.0	1,182	0.0
分担金・負担金	106,297	0.7	－	－
使用料	389,162	2.7	335	0.0
手数料	23,016	0.2	33	0.0
国庫支出金	1,418,985	10.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,489,335	10.5	－	－
財産収入	19,467	0.1	1,334	0.0
寄附金	191,464	1.3	－	－
繰入金	462,685	3.2	－	－
繰越金	262,744	1.8	－	－
諸収入	276,935	1.9	1,581	0.0
地方債	1,752,650	12.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,850	0.4	－	－
歳入合計	14,248,069	100.0	7,033,782	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,130,980	100.0	32,395
法定普通税	1,130,980	100.0	32,395
市町村民税	405,740	35.9	10,372
内訳 個人均等割	17,457	1.5	－
内訳 所得割	338,870	30.0	－
内訳 法人均等割	32,216	2.8	5,459
内訳 法人税割	17,197	1.5	4,913
固定資産税	626,447	55.4	22,023
うち純固定資産税	623,422	55.1	22,023
軽自動車税	49,881	4.4	－
市町村たばこ税	48,912	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,130,980	100.0	32,395

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×
旧産業	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,248,069	13,849,247
歳出総額	13,872,841	13,586,503
歳入歳出差引	375,228	262,744
翌年度に繰越すべき財源	56,834	50,334
実質収支	318,394	212,410
単年度収支	105,984	5,819
積立金	186,525	107,075
繰上償還金	－	110,239
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	292,509	223,133

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	184	578,680	3,145
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	12	33,144	2,762
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	185	582,513	3,149
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	21.05.01	3,040
議会副議長	1	21.05.01	2,520
議会議員	11	21.05.01	2,100

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,807,240	13.0	1,670,468	1,646,696	23.2
うち職員給	1,152,833	8.3	1,084,041	－	－
扶助費	1,376,945	9.9	403,860	402,555	5.7
公債費	1,530,738	11.0	1,479,078	1,479,078	20.9
内訳 元利償還金 元金	1,482,364	10.7	1,434,295	1,434,295	20.2
内訳 元利償還金 利子	47,983	0.3	44,392	44,392	0.6
内訳 一時借入金利子	391	0.0	391	391	0.0
（義務的経費計）	4,714,923	34.0	3,553,406	3,528,329	49.8
物件費	1,510,274	10.9	797,844	587,242	8.3
維持補修費	318,561	2.3	243,845	121,704	1.7
補助費等	2,594,128	18.7	1,812,731	1,118,638	15.8
うち一部事務組合負担金	729,010	5.3	671,560	444,974	6.3
繰出金	1,344,143	9.7	1,231,409	1,124,301	15.9
積立金	560,047	4.0	358,777	－	－
投資・出資金・貸付金	173	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,830,592	20.4	362,292		
うち人件費	80,034	0.6	77,478		
内訳 普通建設事業費	2,522,091	18.2	332,178		
内訳 うち補助	883,709	6.4	130,638		
内訳 うち単独	1,558,650	11.2	183,908		
内訳 災害復旧事業費	308,501	2.2	30,114		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,872,841	100.0	8,360,304		

経常経費充当一般財源等計	
	6,480,214 千円
経常収支比率	
	91.4 %（92.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,735,532 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,806	0.6	－	87,806
総務費	3,116,316	22.5	1,033,352	1,299,914
民生費	2,564,958	18.5	4,235	1,256,535
衛生費	1,483,367	10.7	1,177	1,259,891
労働費	3,634	0.0	－	3,634
農林水産業費	1,496,700	10.8	421,238	775,693
商工費	352,616	2.5	39,194	277,746
土木費	839,508	6.1	307,202	547,917
消防費	419,093	3.0	9,295	396,359
教育費	1,669,604	12.0	706,398	945,617
災害復旧費	308,501	2.2	－	30,114
公債費	1,530,738	11.0	－	1,479,078
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,872,841	100.0	2,522,091	8,360,304

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,283,882	1,142,793
基準財政需要額	6,651,616	6,703,807
標準税収入額等	1,577,776	1,390,621
標準財政規模	7,051,312	7,177,810
財政力指数	0.18	0.17
実質収支比率（％）	4.5	3.0
公債費負担比率（％）	16.9	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.2	14.1
将来負担比率（％）	79.7	80.6
積立金現在高 財調	689,450	502,925
減債	2,064,813	2,089,686
特定目的	2,619,459	2,680,749
地方債現在高	13,737,279	13,466,993
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,866,653	112,851
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.6 98.0	99.7 96.6
市町村民税	99.7 99.2	99.9 99.2
純固定資産税	99.6 97.2	99.6 94.2

会計の状況		
繰出金 合計	2,011,853	
営業収支 下水道	570,252	
営業収支 病院	390,119	
営業収支 上水道	277,591	
営業収支 工業用水道	－	
営業収支 国民健康保険	206,217	
出のその他	567,674	
国民健康保険事業 実質収支		12,789
再差引収支		−6,579
加入世帯数（世帯）		1,497
被保険者数（人）		2,155
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		82
国庫支出金		－
保険給付費		392

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,875	人
平成２７年国調	7,653	人
増減率	-10.2	%
面積	307.03	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	6,784 人	6,737 人
令 4. 1. 1	6,964 人	6,919 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	426	714
	12.9	18.5
第２次	571	686
	17.3	17.8
第３次	2,297	2,451
	69.7	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32 島根県	5015 津和野町	Ⅱ－２	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	658,936	6.4	658,936	13.3
地方譲与税	106,691	1.0	106,691	2.2
利子割交付金	438	0.0	438	0.0
配当割交付金	2,150	0.0	2,150	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	163,266	1.6	163,266	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,063	0.0	4,063	0.1
法人事業税交付金	9,526	0.1	9,526	0.2
地方特例交付金等	1,992	0.0	1,992	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,992	0.0	1,992	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,674,875	45.2	3,983,256	80.7
内訳 普通交付税	3,983,256	38.5	3,983,256	80.7
内訳 特別交付税	691,619	6.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,623,519	54.3	4,931,900	99.9
交通安全対策特別交付金	744	0.0	744	0.0
分担金・負担金	66,337	0.6	-	-
使用料	175,920	1.7	5,263	0.1
手数料	23,814	0.2	-	-
国庫支出金	1,501,497	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	580,511	5.6	-	-
財産収入	33,136	0.3	-	-
寄附金	81,053	0.8	-	-
繰入金	265,813	2.6	-	-
繰越金	201,027	1.9	-	-
諸収入	97,548	0.9	3	0.0
地方債	1,698,499	16.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,799	0.4	-	-
歳入合計	10,349,418	100.0	4,937,910	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	655,788	99.5	30,632
法定普通税	655,788	99.5	30,632
市町村民税	241,333	36.6	7,877
内訳 個人均等割	10,855	1.6	-
内訳 所得割	193,818	29.4	-
内訳 法人均等割	21,585	3.3	3,579
内訳 法人税割	15,075	2.3	4,298
固定資産税	349,421	53.0	22,755
うち純固定資産税	344,558	52.3	22,755
軽自動車税	30,614	4.6	-
市町村たばこ税	34,420	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,148	0.5	-
法定目的税	3,148	0.5	-
内訳 入湯税	3,148	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	658,936	100.0	30,632

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,349,418	10,852,280
歳出総額	10,169,969	10,651,253
歳入歳出差引	179,449	201,027
翌年度に繰越すべき財源	87,910	78,685
実質収支	91,539	122,342
単年度収支	-30,803	38,933
積立金	55,025	124,108
繰上償還金	63,400	168,691
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	87,622	331,732

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	115	345,115	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	25,697	3,671
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	115	345,115	3,001
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,150
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	1,970

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,406,691	13.8	1,331,910	1,125,294	22.6
うち職員給	758,052	7.5	730,160	-	-
扶助費	745,005	7.3	191,017	189,271	3.8
公債費	1,337,655	13.2	1,309,673	1,246,272	25.0
内訳 元利償還金 元金	1,282,599	12.6	1,257,001	1,193,601	24.0
内訳 元利償還金 利子	54,948	0.5	52,564	52,563	1.1
内訳 一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
（義務的経費計）	3,489,351	34.3	2,832,600	2,560,837	51.4
物件費	1,482,113	14.6	920,814	574,538	11.5
維持補修費	56,525	0.6	48,432	46,365	0.9
補助費等	1,628,616	16.0	1,238,281	759,285	15.3
うち一部事務組合負担金	435,025	4.3	409,625	345,405	6.9
繰出金	695,144	6.8	580,525	390,807	7.8
積立金	299,891	2.9	167,593	-	-
投資・出資金・貸付金	54,828	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,463,501	24.2	76,459		
うち人件費	4,831	0.0	2,369		
内訳 普通建設事業費	2,143,876	21.1	73,564		
内訳 うち補助	1,210,978	11.9	23,566		
内訳 うち単独	867,695	8.5	48,838		
内訳 災害復旧事業費	319,625	3.1	2,895		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,169,969	100.0	5,864,704		

経常経費充当一般財源等計	
	4,331,832 千円
経常収支比率	
	87.0 %（87.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,044,153 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,605	0.7	-	67,605
総務費	1,527,115	15.0	228,858	968,308
民生費	1,980,750	19.5	269,693	964,363
衛生費	841,414	8.3	4,622	603,808
労働費	580	0.0	-	580
農林水産業費	662,435	6.5	245,427	282,084
商工費	953,372	9.4	551,532	329,344
土木費	743,213	7.3	383,234	307,021
消防費	305,595	3.0	8,858	254,384
教育費	1,430,610	14.1	451,652	774,639
災害復旧費	319,625	3.1	-	2,895
公債費	1,337,655	13.2	-	1,309,673
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,169,969	100.0	2,143,876	5,864,704

繰出金 合計	982,718	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	27,631
営下水道	157,188	再差引収支	10,367
事上水道	148,833	加入世帯数（世帯）	1,052
業病院	138,741	被保険者数（人）	1,492
等介護サービス	25,759	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
へ国民健康保険	96,088	国庫支出金	-
出のその他	416,109	保険給付費	500

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	744,021	717,462
基準財政需要額	4,727,277	4,632,426
標準税収入額等	909,426	875,912
標準財政規模	4,933,481	4,998,229
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	1.9	2.4
公債費負担比率（％）	21.7	20.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.2	9.6
将来負担比率（％）	87.3	95.1
積立金現在高 財調	1,468,727	1,413,702
減債	750,856	640,850
特定目的	1,145,044	1,271,303
地方債現在高	14,704,413	14,288,513
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	291,491	343,450
保証・補償	114	124
その他	27,068	35,984
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	503,622	503,621
徴収率（％）現年・計 合計	98.5 94.8	99.0 95.3
市町村民税	99.7 99.4	99.9 99.6
純固定資産税	97.4 90.9	98.3 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,077	人
平成２７年国調	6,374	人
増減率	-4.7	%
面積	336.50	km²
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	5,814 人	5,647 人
令 4. 1. 1	5,948 人	5,777 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	382	585
	12.8	17.8
第２次	841	862
	28.1	26.3
第３次	1,767	1,836
	59.1	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32	5058	Ⅱ－１	2－1
島根県	吉賀町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	547,154	7.3	547,154	13.2
地方譲与税	88,117	1.2	88,117	2.1
利子割交付金	446	0.0	446	0.0
配当割交付金	2,191	0.0	2,191	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,613	0.0	1,613	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	149,095	2.0	149,095	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,266	0.0	3,266	0.1
法人事業税交付金	9,808	0.1	9,808	0.2
地方特例交付金等	3,919	0.1	3,919	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,193	0.0	3,193	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	726	0.0	726	0.0
地方交付税	3,753,936	50.1	3,293,842	79.1
内訳 普通交付税	3,293,842	44.0	3,293,842	79.7
内訳 特別交付税	460,094	6.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,559,545	60.9	4,099,451	99.2
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	36,976	0.5	3	0.0
使用料	78,636	1.1	30,744	0.7
手数料	16,592	0.2	－	－
国庫支出金	1,079,372	14.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	451,818	6.0	－	－
財産収入	8,791	0.1	1,737	0.0
寄附金	17,228	0.2	－	－
繰入金	89,598	1.2	－	－
繰越金	280,103	3.7	－	－
諸収入	72,776	1.0	425	0.0
地方債	796,946	10.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	34,846	0.5	－	－
歳入合計	7,489,021	100.0	4,133,000	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	543,337	99.3	－
法定普通税	543,337	99.3	－
市町村民税	228,467	41.8	－
内訳 個人均等割	11,427	2.1	－
内訳 所得割	197,364	36.1	－
内訳 法人均等割	14,103	2.6	－
内訳 法人税割	5,573	1.0	－
固定資産税	251,519	46.0	－
うち純固定資産税	245,711	44.9	－
軽自動車税	26,398	4.8	－
市町村たばこ税	36,953	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,817	0.7	－
法定目的税	3,817	0.7	－
内訳 入湯税	3,817	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	547,154	100.0	－

指定団体等の指定状況

財政健全化等	旧新産	×	旧工特 ×
	低開発	×	旧産炭 ×
指数表選定	山振	○	過疎 ○
財源超過	首都	×	近畿 ×
	中部	×	

ラスパイレス指数 99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,489,021	8,043,792
歳出総額	7,197,653	7,763,689
歳入歳出差引	291,368	280,103
翌年度に繰越すべき財源	60,943	20,011
実質収支	230,425	260,092
単年度収支	-29,667	120,324
積立金	415	412
繰上償還金	－	62,640
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-29,252	183,376

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	290,160	3,224
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,680	2,936
教育公務員	4	13,228	3,307
臨時職員	－	－	－
合計	94	303,388	3,228

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	2	28.04.01	6,075
教育長	1	28.04.01	5,725
議会議長	1	28.04.01	2,885
議会副議長	1	28.04.01	2,400
議会議員	10	28.04.01	2,035

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,174,512	16.3	1,022,661	921,736	22.1
うち職員給	552,656	7.7	518,604	－	－
扶助費	910,989	12.7	284,348	272,755	6.5
公債費	896,511	12.5	856,614	856,614	20.6
内訳 元利償還金 元金	868,184	12.1	831,165	831,165	19.9
内訳 元利償還金 利子	28,244	0.4	25,366	25,366	0.6
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	2,982,012	41.4	2,163,623	2,051,105	49.2
物件費	889,319	12.4	713,577	599,169	14.4
維持補修費	88,641	1.2	71,082	55,672	1.3
補助費等	1,484,257	20.6	1,252,957	559,612	13.4
うち一部事務組合負担金	395,237	5.5	333,417	280,947	6.7
繰出金	456,908	6.3	386,050	355,591	8.5
積立金	70,017	1.0	32,404	－	－
投資・出資金・貸付金	63,174	0.9	40,510	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,163,325	16.2	232,423		
うち人件費	18,145	0.3	18,145		
普通建設事業費	1,015,243	14.1	188,033		
内訳 うち補助	493,903	6.9	13,750		
内訳 うち単独	484,092	6.7	173,033		
内訳 災害復旧事業費	148,082	2.1	44,390		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,197,653	100.0	4,892,626		

経常経費充当一般財源等計	3,621,149 千円
経常収支比率	86.9 %（87.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,183,994 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,514	1.0	－	69,514
総務費	879,841	12.2	38,584	761,967
民生費	1,715,119	23.8	27,903	888,487
衛生費	768,634	10.7	14,671	666,049
労働費	3,715	0.1	－	3,715
農林水産業費	632,958	8.8	142,980	369,468
商工費	215,115	3.0	6,681	207,249
土木費	704,543	9.8	440,483	306,101
消防費	268,486	3.7	7,881	231,511
教育費	895,135	12.4	336,060	487,561
災害復旧費	148,082	2.1	－	44,390
公債費	896,511	12.5	－	856,614
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,197,653	100.0	1,015,243	4,892,626

繰出金	合計	810,180	国民健康保険事業会計 実質収支	18,878
営業	下水道	205,130	再差引収支	6,365
事業	上水道	148,142	加入世帯数（世帯）	811
介護サービス		8,254	被保険者数（人）	1,154
工業用水道		－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険		77,507	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他		371,147	被保険者1人当り 保険給付費	466

区分		令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額		647,679	640,054
基準財政需要額		3,941,521	3,942,231
標準税収入額等		789,183	781,166
標準財政規模		4,117,871	4,217,518
財政力指数		0.17	0.17
実質収支比率（％）		5.6	6.2
公債費負担比率（％）		16.5	16.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.0	7.1
	将来負担比率（％）	55.5	53.5
積立金現在高	財調	1,272,697	1,272,251
	減債	474,523	474,515
	特定目的	1,264,857	1,257,661
地方債現在高		8,665,835	8,737,073
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	426,648	115,733
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		114,385	114,383
徴収率（％）現年・計	合計	99.3　97.9	99.3　97.5
	市町村民税	99.6　98.5	99.5　98.1
	純固定資産税	99.0　96.9	98.9　96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,267	人
平成２７年国調	2,353	人
増減率	-3.7	%
面積	33.44	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	2,238	人	2,223	人
令 4. 1. 1	2,242	人	2,229	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	163	184
	14.2	16.2
第２次	179	176
	15.6	15.5
第３次	803	773
	70.1	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5252	地方交付税種地	2－1
島根県	海士町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	241,029	3.7	241,029	8.9
地方譲与税	27,686	0.4	27,686	1.0
利子割交付金	193	0.0	193	0.0
配当割交付金	957	0.0	957	0.0
株式等譲渡所得割交付金	708	0.0	708	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	54,796	0.8	54,796	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0
法人事業税交付金	3,362	0.1	3,362	0.1
地方特例交付金等	365	0.0	365	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	365	0.0	365	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,151,250	47.8	2,372,233	87.8
内訳 普通交付税	2,372,233	36.0	2,372,233	87.8
内訳 特別交付税	779,017	11.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,481,532	52.8	2,702,515	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	47,629	0.7	－	－
使用料	115,748	1.8	－	－
手数料	10,834	0.2	－	－
国庫支出金	732,931	11.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	306,589	4.6	－	－
財産収入	11,732	0.2	246	0.0
寄附金	230,396	3.5	－	－
繰入金	346,957	5.3	－	－
繰越金	327,997	5.0	－	－
諸収入	159,632	2.4	4	0.0
地方債	824,200	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,100	0.3	－	－
歳入合計	6,596,177	100.0	2,702,765	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	240,278	99.7	－
法定普通税	240,278	99.7	－
市町村民税	103,744	43.0	－
内訳 個人均等割	3,906	1.6	－
内訳 所得割	89,841	37.3	－
内訳 法人均等割	6,702	2.8	－
内訳 法人税割	3,295	1.4	－
固定資産税	106,190	44.1	－
うち純固定資産税	105,795	43.9	－
軽自動車税	12,252	5.1	－
市町村たばこ税	18,092	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	751	0.3	－
法定目的税	751	0.3	－
内訳 入湯税	751	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	241,029	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	6,596,177	7,118,987
歳出総額	6,458,137	6,740,946
歳入歳出差引	138,040	378,041
翌年度に繰越すべき財源	11,279	6,868
実質収支	126,761	371,173
単年度収支	-244,412	203,695
積立金	3	4
繰上償還金	242,606	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,803	203,699

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	57	160,512	2,816
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	10,580	2,116
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	160,512	2,816
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.12	4,760
副市区町村長	1	26.06.12	4,620
教育長	1	26.06.12	4,190
議会議長	1	23.04.01	2,470
議会副議長	1	23.04.01	2,060
議会議員	8	23.04.01	1,710

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	644,805	10.0	633,947	483,963	17.8
うち職員給	390,183	6.0	382,284	－	－
扶助費	342,805	5.3	79,147	68,358	2.5
公債費	1,280,277	19.8	1,196,065	953,459	35.0
内訳 元利償還金 元金	1,260,936	19.5	1,176,724	934,118	34.3
内訳 元利償還金 利子	19,341	0.3	19,341	19,341	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,267,887	35.1	1,909,159	1,505,780	55.3
物件費	1,248,895	19.3	732,860	333,307	12.2
維持補修費	8,082	0.1	1,095	1,086	0.0
補助費等	870,848	13.5	563,191	207,583	7.6
うち一部事務組合負担金	206,640	3.2	198,709	112,484	4.1
繰出金	504,963	7.8	486,835	260,815	9.6
積立金	390,885	6.1	157,410	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,166,577	18.1	113,698		
うち人件費	6,773	0.1	6,773		
内訳 普通建設事業費	1,058,382	16.4	90,862		
内訳 うち補助	521,304	8.1	32,700		
内訳 うち単独	524,829	8.1	58,113		
内訳 災害復旧事業費	108,195	1.7	22,836		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,458,137	100.0	3,964,248		

経常経費充当一般財源等計	2,308,571 千円
経常収支比率	84.8 %（85.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,102,288 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,715	0.8	－	48,715
総務費	1,753,442	27.2	132,974	938,724
民生費	732,002	11.3	24,526	382,319
衛生費	480,743	7.4	76,539	357,079
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	436,945	6.8	143,241	222,318
商工費	418,818	6.5	174,052	139,546
土木費	504,232	7.8	289,814	227,673
消防費	126,567	2.0	5,720	113,794
教育費	568,201	8.8	211,516	315,179
災害復旧費	108,195	1.7	－	22,836
公債費	1,280,277	19.8	－	1,196,065
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,458,137	100.0	1,058,382	3,964,248

繰出金 合計	526,545	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	9,463
営業 下水道	163,800	再差引収支	15,364
事業 簡易水道	108,900	加入世帯数（世帯）	389
病院	21,582	被保険者数（人）	526
等 上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
へ 国民健康保険	127,428	国庫支出金	－
出のその他	104,835	保険給付費	424

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	259,019	254,832
基準財政需要額	2,631,252	2,632,248
標準税収入額等	319,875	314,167
標準財政規模	2,711,303	2,768,141
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	4.7	13.4
公債費負担比率（％）	29.2	25.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.5	9.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	41.0	76.1
積立金現在高 財調	282,745	282,742
積立金現在高 減債	607,177	636,463
積立金現在高 特定目的	717,057	595,303
地方債現在高	10,181,523	10,618,259
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,928	87,945
徴収率（％）現年・計 合計	99.8 99.1	99.9 98.9
徴収率（％）現年・計 市町村税	99.7 99.1	100.0 98.9
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.7 98.8	99.8 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,788	人
平成２７年国調	3,027	人
増減率	-7.9	%
面積	55.97	km²
人口密度	50	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	2,606	人	2,592	人
令 4. 1. 1	2,668	人	2,648	人
増減率	-2.3	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	213	249
	15.7	17.2
第２次	192	210
	14.2	14.5
第３次	949	988
	70.1	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5261	地方交付税種地	２－１
島根県	西ノ島町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	282,712	4.7	282,712	8.6
地方譲与税	20,807	0.3	20,807	0.6
利子割交付金	266	0.0	266	0.0
配当割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
株式等譲渡所得割交付金	967	0.0	967	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	68,256	1.1	68,256	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	982	0.0	982	0.0
法人事業税交付金	4,731	0.1	4,731	0.1
地方特例交付金等	703	0.0	703	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	703	0.0	703	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,293,421	54.5	2,898,420	88.4
内訳 普通交付税	2,898,420	47.9	2,898,420	88.4
内訳 特別交付税	395,001	6.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,674,156	60.8	3,279,155	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	83,941	1.4	－	－
使用料	102,595	1.7	－	－
手数料	21,744	0.4	－	－
国庫支出金	843,791	14.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	269,380	4.5	－	－
財産収入	32,054	0.5	－	－
寄附金	65,642	1.1	－	－
繰入金	82,699	1.4	－	－
繰越金	185,354	3.1	－	－
諸収入	90,084	1.5	1	0.0
地方債	595,800	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	24,900	0.4	－	－
歳入合計	6,047,240	100.0	3,279,156	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	282,712	100.0	－
法定普通税	282,712	100.0	－
市町村民税	130,367	46.1	－
内訳 個人均等割	4,935	1.7	－
内訳 所得割	114,201	40.4	－
内訳 法人均等割	7,356	2.6	－
内訳 法人税割	3,875	1.4	－
固定資産税	117,462	41.5	－
うち純固定資産税	115,405	40.8	－
軽自動車税	13,710	4.8	－
市町村たばこ税	21,173	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	282,712	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	6,047,240	6,434,992
歳出総額	5,758,378	6,249,638
歳入歳出差引	288,862	185,354
翌年度に繰越すべき財源	34,047	37,431
実質収支	254,815	147,923
単年度収支	106,892	-37,249
積立金	42,342	18,563
繰上償還金	64,450	64,547
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	213,684	45,861

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	72	196,488	2,729
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,807	2,269
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	72	196,488	2,729
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,870
教育長	1	27.04.01	5,330
議会議長	1	27.04.01	2,490
議会副議長	1	27.04.01	2,070
議会議員	8	27.04.01	1,730

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	638,048	11.1	568,162	517,319	15.7
うち職員給	397,753	6.9	340,833	－	－
扶助費	185,678	3.2	42,223	40,881	1.2
公債費	1,461,351	25.4	1,393,124	1,328,674	40.2
内訳 元利償還金 元金	1,440,111	25.0	1,374,435	1,309,998	39.6
内訳 元利償還金 利子	21,166	0.4	18,615	18,602	0.6
内訳 一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
（義務的経費計）	2,285,077	39.7	2,003,509	1,886,874	57.1
物件費	953,422	16.6	562,336	402,216	12.2
維持補修費	34,196	0.6	21,798	21,798	0.7
補助費等	1,120,651	19.5	776,188	557,398	16.9
うち一部事務組合負担金	249,961	4.3	247,562	245,831	7.4
繰出金	312,979	5.4	286,744	97,559	3.0
積立金	167,127	2.9	101,418	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	246	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	878,926	15.3	110,826		
うち人件費	8,804	0.2	365		
普通建設事業費	624,298	10.8	78,211		
内訳 うち補助	401,456	7.0	30,880		
内訳 うち単独	222,842	3.9	47,331		
内訳 災害復旧事業費	254,628	4.4	32,615		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,758,378	100.0	3,863,065		

経常経費充当一般財源等計	2,965,845 千円
経常収支比率	89.8 %（90.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,151,927 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,137	0.9	－	50,137
総務費	1,208,954	21.0	84,954	887,653
民生費	764,929	13.3	10,703	397,579
衛生費	625,484	10.9	2,300	457,546
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	396,214	6.9	181,404	139,538
商工費	264,931	4.6	125,959	82,245
土木費	348,871	6.1	204,468	134,921
消防費	129,558	2.2	－	129,435
教育費	253,321	4.4	14,510	158,272
災害復旧費	254,628	4.4	－	32,615
公債費	1,461,351	25.4	－	1,393,124
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,758,378	100.0	624,298	3,863,065

繰出金 合計	615,066	会計状況 国民健康保険事業 実質収支	7,944
営病院	302,087	再差引収支	4,807
事下水道	97,228	加入世帯数（世帯）	493
業簡易水道	55,195	被保険者数（人）	683
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
へ国民健康保険	37,790	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	122,766	被保険者1人当り 保険給付費	434

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	304,794	304,533
基準財政需要額	3,203,214	3,171,875
標準税収入額等	377,274	378,722
標準財政規模	3,300,633	3,348,342
財政力指数	0.10	0.11
実質収支比率（％）	7.7	4.4
公債費負担比率（％）	33.6	31.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.9	12.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	70.3	74.3
積立金現在高 財調	1,030,872	988,530
積立金現在高 減債	1,008,048	948,909
積立金現在高 特定目的	147,735	164,788
地方債現在高	10,681,701	11,526,012
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	487,430	646,561
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 97.7	99.4 97.8
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.7 98.6	99.3 98.3
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.2 96.0	99.2 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	634	人
平成２７年国調	615	人
増減率	3.1	%
面積	13.70	km²
人口密度	46	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	615 人	609 人
令 4. 1. 1	624 人	617 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	52	52
	17.1	20.5
第２次	35	19
	11.5	7.5
第３次	217	183
	71.4	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5279	地方交付税種地	２－１
島根県	知夫村		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	55,442	2.7	55,442	5.4
地方譲与税	10,473	0.5	10,473	1.0
利子割交付金	53	0.0	53	0.0
配当割交付金	268	0.0	268	0.0
株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	200	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	15,063	0.7	15,063	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	556	0.0	556	0.1
法人事業税交付金	836	0.0	836	0.1
地方特例交付金等	29	0.0	29	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29	0.0	29	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,203,449	57.9	946,744	91.9
内訳 普通交付税	946,744	45.5	946,744	91.9
内訳 特別交付税	256,705	12.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,286,369	61.9	1,029,664	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,833	0.5	－	－
使用料	29,752	1.4	－	－
手数料	8,259	0.4	－	－
国庫支出金	252,322	12.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	134,596	6.5	－	－
財産収入	2,824	0.1	－	－
寄附金	7,012	0.3	－	－
繰入金	29,493	1.4	－	－
繰越金	113,261	5.4	－	－
諸収入	34,869	1.7	3	0.0
地方債	170,475	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,275	0.3	－	－
歳入合計	2,079,065	100.0	1,029,667	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	55,442	100.0	－
法定普通税	55,442	100.0	－
市町村民税	30,189	54.5	－
内訳 個人均等割	1,121	2.0	－
内訳 所得割	26,736	48.2	－
内訳 法人均等割	2,105	3.8	－
内訳 法人税割	227	0.4	－
固定資産税	18,554	33.5	－
うち純固定資産税	18,491	33.4	－
軽自動車税	3,084	5.6	－
市町村たばこ税	3,615	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	55,442	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	2,079,065	2,457,747
歳出総額	2,005,747	2,344,486
歳入歳出差引	73,318	113,261
翌年度に繰越すべき財源	8,705	938
実質収支	64,613	112,323
単年度収支	-47,710	50,912
積立金	105,141	71,300
繰上償還金	－	80,012
積立金取崩し額	17,000	－
実質単年度収支	40,431	202,224

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	29	84,506	2,914
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	29	84,506	2,914
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.11.14	6,520
副市区町村長	1	2.12.15	5,540
教育長	1	3.04.01	4,960
議会議長	1	29.04.30	2,410
議会副議長	1	29.04.30	1,990
議会議員	6	29.04.30	1,670

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	351,055	17.5	330,779	295,908	28.5
うち職員給	161,789	8.1	148,566	－	－
扶助費	43,264	2.2	15,653	15,502	1.5
公債費	340,244	17.0	320,014	320,014	30.9
内訳 元利償還金 元金	333,194	16.6	312,964	312,964	30.2
内訳 元利償還金 利子	6,833	0.3	6,833	6,833	0.7
内訳 一時借入金利子	217	0.0	217	217	0.0
（義務的経費計）	734,563	36.6	666,446	631,424	60.9
物件費	393,101	19.6	238,157	130,831	12.6
維持補修費	3,900	0.2	2,894	2,894	0.3
補助費等	333,996	16.7	197,147	100,067	9.7
うち一部事務組合負担金	94,948	4.7	89,924	72,431	7.0
繰出金	148,095	7.4	137,933	－	－
積立金	112,801	5.6	105,889	－	－
投資・出資金・貸付金	2,940	0.1	2,140	2,140	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	276,351	13.8	13,652		
うち人件費	2,581	0.1	2,581		
内訳 普通建設事業費	221,976	11.1	10,714		
内訳 うち補助	191,832	9.6	8,572		
内訳 うち単独	18,003	0.9	2,101		
内訳 災害復旧事業費	54,375	2.7	2,938		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,005,747	100.0	1,364,258		

経常経費充当一般財源等計	867,356 千円
経常収支比率	83.6 %（84.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,437,576 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,650	1.8	－	36,650
総務費	602,490	30.0	27,063	513,470
民生費	224,962	11.2	－	138,654
衛生費	211,652	10.6	30,421	100,987
労働費	4	0.0	－	4
農林水産業費	121,269	6.0	11,000	72,925
商工費	87,282	4.4	5,610	38,705
土木費	212,720	10.6	146,012	44,447
消防費	38,115	1.9	1,870	34,915
教育費	75,956	3.8	－	60,521
災害復旧費	54,403	2.7	－	2,966
公債費	340,244	17.0	－	320,014
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,005,747	100.0	221,976	1,364,258

繰出金	合計	159,091
営業収支の状況	下水道	45,291
	簡易水道	40,700
	病院	10,996
	上水道	－
	国民健康保険事業会計	22,854
	その他	39,250

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		2,000
再差引収支		28,403
加入世帯数（世帯）		137
被保険者数（人）		191
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	361

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	66,328	61,837
基準財政需要額	1,013,072	960,660
標準税収入額等	80,942	74,556
標準財政規模	1,034,961	999,109
財政力指数	0.07	0.07
実質収支比率（％）	6.2	11.2
公債費負担比率（％）	22.3	26.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.4	10.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	71.6	88.3
積立金現在高 財調	323,543	235,402
積立金現在高 減債	158,421	158,420
積立金現在高 特定目的	80,243	85,076
地方債現在高	2,986,612	3,149,332
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	100.0 99.7	99.7 99.3
徴収率（％）現年・計 市町村税	100.0 99.4	100.0 99.2
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.9 99.9	99.2 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

区分	令和２年国調	平成２７年国調
人口	13,433 人	14,608 人
増減率	-8.0 %	
面積	242.82 km²	
人口密度	55 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	13,551 人	13,469 人
令 4. 1. 1	13,725 人	13,647 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	629	786
	10.0	11.7
第２次	997	1,115
	15.9	16.5
第３次	4,651	4,840
	74.1	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32	5287	Ⅲ－２	２－１
島根県	隠岐の島町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,509,229	8.0	1,509,229	17.6
地方譲与税	155,129	0.8	155,129	1.8
利子割交付金	1,354	0.0	1,354	0.0
配当割交付金	6,694	0.0	6,694	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,950	0.0	4,950	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	329,251	1.7	329,251	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,940	0.0	5,940	0.1
法人事業税交付金	23,413	0.1	23,413	0.3
地方特例交付金等	6,029	0.0	6,029	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,834	0.0	5,834	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	195	0.0	195	0.0
地方交付税	7,406,642	39.2	6,519,964	76.1
内訳 普通交付税	6,519,964	34.5	6,519,964	76.1
内訳 特別交付税	886,678	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,448,631	50.0	8,561,953	99.9
交通安全対策特別交付金	813	0.0	813	0.0
分担金・負担金	242,270	1.3	－	－
使用料	289,436	1.5	3,680	0.0
手数料	76,166	0.4	－	－
国庫支出金	3,306,716	17.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,340,566	7.1	－	－
財産収入	22,932	0.1	2,063	0.0
寄附金	51,301	0.3	－	－
繰入金	211,400	1.1	－	－
繰越金	193,187	1.0	－	－
諸収入	536,968	2.8	20	0.0
地方債	3,166,900	16.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,400	0.4	－	－
歳入合計	18,887,286	100.0	8,568,529	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,509,229	100.0	－
法定普通税	1,509,229	100.0	－
市町村民税	719,440	47.7	－
内訳 個人均等割	24,468	1.6	－
内訳 所得割	629,049	41.7	－
内訳 法人均等割	37,342	2.5	－
内訳 法人税割	28,581	1.9	－
固定資産税	603,345	40.0	－
うち純固定資産税	579,925	38.4	－
軽自動車税	70,932	4.7	－
市町村たばこ税	115,512	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,509,229	100.0	－

指定団体等の指定状況	
財政新産	×
財政工特	×
財政低開発	×
財政旧産炭	×
財政山振	×
財政過疎	○
財政首都	×
財政近畿	×
財政中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,887,286	18,050,741
歳出総額	18,559,577	17,727,554
歳入歳出差引	327,709	323,187
翌年度に繰越すべき財源	149,329	71,817
実質収支	178,380	251,370
単年度収支	-72,990	6,338
積立金	27	37
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	22,071	－
実質単年度収支	-95,034	6,375

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	233	738,843	3,171
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	70,400	3,520
教育公務員	3	7,695	2,565
臨時職員	－	－	－
合計	236	746,538	3,163
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,362
副市区町村長	1	26.04.01	6,258
教育長	1	26.04.01	5,522
議会議長	1	26.04.01	2,970
議会副議長	1	26.04.01	2,460
議会議員	14	26.04.01	2,050

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,241,976	12.1	2,026,795	1,724,390	20.0
うち職員給	1,407,924	7.6	1,244,424	－	－
扶助費	1,952,882	10.5	534,602	534,491	6.2
公債費	2,381,550	12.8	2,271,296	2,271,296	26.3
内訳 元利償還金 元金	2,296,154	12.4	2,191,143	2,191,143	25.4
内訳 元利償還金 利子	85,396	0.5	80,153	80,153	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,576,408	35.4	4,832,693	4,530,177	52.4
物件費	1,978,105	10.7	1,354,386	1,119,798	13.0
維持補修費	91,606	0.5	79,944	79,944	0.9
補助費等	3,624,659	19.5	1,863,936	841,518	9.7
うち一部事務組合負担金	649,356	3.5	643,917	480,971	5.6
繰出金	1,254,308	6.8	1,095,974	1,092,173	12.6
積立金	73,309	0.4	1	－	－
投資・出資金・貸付金	71,700	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,889,482	26.3	407,032		
うち人件費	35,509	0.2	33,480		
普通建設事業費	4,020,643	21.7	291,218		
内訳 うち補助	3,086,114	16.6	63,573		
内訳 うち単独	888,753	4.8	224,369		
内訳 災害復旧事業費	868,839	4.7	115,814		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,559,577	100.0	9,633,966		

経常経費充当一般財源等計	7,663,610 千円
経常収支比率	88.7 %（89.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,961,675 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,686	0.5	－	94,686
総務費	2,395,792	12.9	131,065	1,500,657
民生費	3,697,119	19.9	104,414	1,879,189
衛生費	3,905,167	21.0	2,123,977	1,282,292
労働費	28,169	0.2	－	9,619
農林水産業費	1,052,914	5.7	385,290	414,589
商工費	1,111,885	6.0	196,236	333,445
土木費	1,222,829	6.6	606,194	460,775
消防費	430,024	2.3	13,653	412,971
教育費	1,370,603	7.4	459,814	858,633
災害復旧費	868,839	4.7	－	115,814
公債費	2,381,550	12.8	－	2,271,296
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,559,577	100.0	4,020,643	9,633,966

繰出金 合計	2,188,617	
国民健康保険事業会計 病院	800,544	
下水道	449,766	
上水道	133,765	
介護サービス	7,619	
国民健康保険	194,284	
その他	602,639	

実質収支	3,250
再差引収支	-23,425
加入世帯数（世帯）	2,147
被保険者数（人）	2,962
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	1
保険給付費	476

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,618,303	1,561,194
基準財政需要額	8,138,267	8,035,172
標準税収入額等	2,009,982	1,941,476
標準財政規模	8,603,419	8,694,118
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	2.1	2.9
公債費負担比率（％）	22.8	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	10.4
将来負担比率（％）	137.4	124.4
積立金現在高 財政調	1,280,098	1,302,142
減債	1,724,590	1,582,055
特定目的	2,057,851	2,181,506
地方債現在高	29,224,926	28,354,181
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	2,091,061
保証・補償	－	－
その他	560,241	189,803
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	281,312	281,312
徴収率（％）現年・計 合計	99.5　98.0	99.5　98.0
市町村民税	99.5　98.9	99.6　99.4
純固定資産税	99.3　96.5	99.3　95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）